

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券
	先進国債券マザーファンド	先進国（日本を除きます。）の国家機関が発行する債券
	国内債券マザーファンド	国内の国債
	新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	新興国の国家機関が発行する債券
	超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド	超長期米国国債
	米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）
国内株式マザーファンド	先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	イ、先進国（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DR（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） ロ、先進国株式を対象とした株価指数先物取引 ハ、先進国株式の指数を対象指数としたETF ニ、国内の債券
	国内株式マザーファンド	イ、国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） ロ、国内株式を対象とした株価指数先物取引 ハ、国内の債券
	新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	イ、新興国株式を対象とした株価指数先物取引 ロ、新興国株式の指数を対象指数としたETF ハ、残存期間の短いわが国の債券 ニ、新興国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DR（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンド	イ、ケイマン籍の外国証券投資法人「RICI® Commodity Fund Ltd.」が発行する「RICI® class A」（以下「RICI®ファンドクラスA」といいます。）の投資証券（米ドル建） ロ、商品の指数を対象指数とした上場投資信託証券（ETF）
運用方法	ダイワ・マネー・マザーファンド	本邦通貨表示の公社債
組入制限	ベビーファンドの運用方法	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、次の資産クラスに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 イ、先進国国債（含む日本） ロ、新興国国債 ハ、超長期米国国債 ニ、米ドル建ハイイールド債券 ホ、先進国株式（含む日本） ヘ、新興国株式 ト、商品 ②上記①の各資産クラスへの配分は、各資産クラスから受ける基準価額への影響が均等になることを目標に決定します（リスク・パリティ戦略）。また、委託会社が定めた率を上回る基準価額の下落が生じた場合に、各資産クラスの配分合計を引き下げ、基準価額の下落を抑制することを目標とします（Dガード戦略）。 ③各資産クラスの為替ヘッジについては、マザーファンドにおいて次の方針に基づきます。 イ、上記①イ、の資産クラスについては、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 ロ、上記①ロ、からト、までの資産クラスの外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
	株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	先進国債券マザーファンド	無制限
	国内債券マザーファンド	
	新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	
	超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド	
	米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	
	先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	
	国内株式マザーファンド	
新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	純資産総額の30%以下	
ダイワ・マネー・マザーファンド		
分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

# DCスマート・アロケーション・Dガード

## 運用報告書（全体版） 第3期 （決算日 2018年5月8日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「DCスマート・アロケーション・Dガード」は、このたび、第3期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

# 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00~17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

## 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 先物比率	公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純 資 産 総 額
	円	円	%					
1 期末(2016年5月9日)	9,420	0	△5.8	2.9	23.8	4.1	1.5	百万円 12
2 期末(2017年5月8日)	9,341	0	△0.8	11.9	55.6	12.4	9.5	18
3 期末(2018年5月8日)	9,422	0	0.9	10.7	45.1	12.5	9.1	24

(注1) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

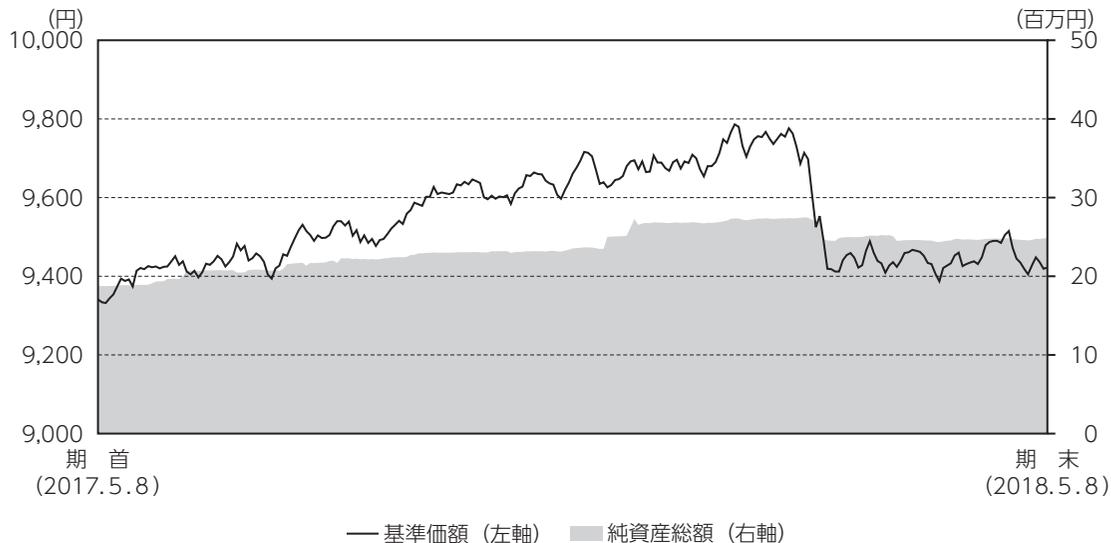
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



#### ■ 基準価額・騰落率

期首：9,341円

期末：9,422円

騰落率：0.9%

#### ■ 基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を通じて、各資産クラスに投資した結果、内外の株式市況が上昇したことや商品市況が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準	価 額		株 式 先 物 率 比	公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 証 券 率 組 入 比	投 資 信 託 証 券 率 組 入 比
		騰 落 率	騰 落 率				
(期首) 2017年 5月8日	円	9,341	% -	% 11.9	% 55.6	% 12.4	% 9.5
5月末		9,424	0.9	13.0	59.5	13.5	10.8
6月末		9,440	1.1	13.1	59.5	14.0	11.2
7月末		9,498	1.7	12.8	58.3	13.8	11.2
8月末		9,568	2.4	13.1	58.1	14.2	10.3
9月末		9,596	2.7	13.6	49.3	3.2	10.6
10月末		9,638	3.2	13.3	58.3	14.4	10.6
11月末		9,665	3.5	13.1	58.6	14.7	10.4
12月末		9,739	4.3	13.3	58.5	14.3	10.6
2018年 1月末		9,686	3.7	13.3	56.7	14.6	10.4
2月末		9,460	1.3	10.5	46.7	12.0	8.3
3月末		9,453	1.2	10.6	45.9	12.7	8.6
4月末		9,428	0.9	10.9	45.5	12.8	9.1
(期末) 2018年 5月8日		9,422	0.9	10.7	45.1	12.5	9.1

(注) 騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2017.5.9～2018.5.8)

### ■先進国債券市況（先進国国債）

主要国の国債金利は、期を通して上昇しました。期首より、北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことなどから金利は低下傾向となりました。2017年6月下旬以降は、ECB（欧州中央銀行）などが金融緩和姿勢を後退させる中で、ドイツなどを中心に金利が上昇しました。8月には地政学リスクが意識され金利は低下しましたが、9月にFOMC（米国連邦公開市場委員会）で2017年内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから金利は上昇しました。12月以降は、日本やユーロ圏などの主要先進国において金融政策の正常化観測が高まったことなどから金利は上昇しました。2018年2月半ば以降は、米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことを受けて市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、長期年限を中心に金利は低下傾向となりました。4月以降は、米中貿易摩擦への懸念が後退し市場のリスク選好度が強まったことなどから、米国を中心に金利は上昇しました。

### ■国内債券市況（日本国債）

国内長期金利は、期を通してみるとおおむね横ばいとなりました。期首より、欧州で政治リスクが後退したことなどから海外金利が上昇し、国内金利も上昇しました。2017年7月には、日銀が国債買入れオペを増額したことや米国トランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことなどから、国内金利は低下しました。9月には米国の2017年内追加利上げ観測の高まりなどを背景に海外金利が上昇したことを受けて、国内金利も上昇しました。11月には日銀の金融緩和策の長期化観測などから長期金利は低下し、その後レンジ内での推移となりました。2018年1月には日銀の金融緩和策の縮小観測などから、長期金利は上昇しました。2月以降は、政府が日銀の黒田総裁を再任する人事案を提示したことにより、金融緩和の縮小観測が後退したことなどから長期金利は低下しました。4月以降は、米国金利や原油価格の上昇などを背景に、長期金利は上昇しました。

### ■新興国債券市況（新興国国債）

米ドル建新興国債券は、スプレッド（米国国債との利回り格差）が拡大しました。2017年11月は、ベネズエラの債務不履行懸念がスプレッド拡大の圧力となりました。その後スプレッドは縮小傾向で推移したものの、2018年2月に、米国の利上げ期待の高まりを背景に、市場のリスク回避的な姿勢が強まったことなどからスプレッドが拡大すると、期末にかけてもトルコなどを中心にスプレッドが拡大しました。

### ■超長期米国国債市況

超長期米国国債の金利は上昇しました。期首から2017年9月までの米国債券市場は、トランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことや北朝鮮をめぐる地政学リスクが意識されたことなどにより、市場のリスク回避的な姿勢が強まり、金利低下が優勢となりました。しかしその後は、FRB（米国連邦準備制度理事会）によるバランスシートの縮小開始の決定や税制改革法の成立などから、金利は上昇に転じました。2018年に入ってから、利上げ期待の高まりや、米中貿易摩擦および北朝鮮をめぐる不透明感の後退を背景に、金利上昇が進行しました。

## ■米ドル建ハイイールド債券市況

米ドル建ハイイールド債券市況は、期を通してみると堅調な推移となりました。期首より、米国と北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりなどを背景にスプレッドが拡大する場面もありましたが、底堅い原油価格などを背景にスプレッドが縮小したことで市況は上昇傾向となりました。2018年2月に入ると、米国債券の急速な金利上昇や株価調整で市場のリスク回避姿勢が強まったことからスプレッドが拡大し、市況は下落しました。しかしその後は、原油価格の上昇などを背景に市況は底堅い展開となりました。

## ■先進国株式市況

先進国株式市況は、期首より、フランス大統領選挙の結果や米国企業の好調な決算発表などを好感し、上昇基調で始まりました。2017年9月には、北朝鮮による6回目の核実験や米国南部に襲来した大型ハリケーンなど投資家心理が悪化する場面もありましたが、良好な決算発表や景況感の改善などを背景に、市況は底堅く推移しました。2018年1月には、米国株式市場が景気拡大や税制改革を好感して上昇したことで、市況はさらに上値を追う展開となりました。2月以降は、米国の利上げ加速への警戒感などから市況は下落し、その後も米中貿易摩擦が激化することへの懸念などを嫌気して、市況は上値の重い展開で期末を迎えました。

## ■国内株式市況（日本株式）

国内株式市況は、期首より、地政学リスク悪化の一巡やフランス大統領選挙の結果が好感され、上昇しました。2017年6月以降の株価は横ばい圏で推移しましたが、8月に入ると、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年内の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の2017年内の利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。その後も、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし、2018年2月には米国長期金利が急上昇したこと、また3月には米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。4月に入ると、米中貿易摩擦懸念の後退や米国金利上昇による円安進行を受け、株価は上昇しました。

## ■新興国株式市況

新興国株式市況は、期首より、フランス大統領選挙の結果や総じて好調な業績などが支援材料となりましたが、トランプ大統領のロシアへの機密情報漏えい疑惑などが重しとなり、横ばいの推移となりました。2017年7月以降は、北朝鮮情勢の緊迫化等で地政学リスクが意識され下落する局面がありましたが、中国の堅調な経済指標や総じて良好な企業業績を受けて上昇して推移しました。9月下旬には、米国金利の上昇や中国の不動産規制強化の動きなどをを受けて下落しましたが、その後は、中国の預金準備率の引き下げを受けた同国の好景気継続への期待、新興国企業の業績拡大への期待、原油価格の上昇などが支援材料となり、上昇基調となりました。2018年1月には、米国株式市場が景気拡大や税制改革を好感して上昇したことで、新興国株式市況も大きく上昇する局面がありましたが、2月以降は、米国の利上げ加速への警戒感などから市況は下落し、その後も米中貿易摩擦が激化することへの懸念などを嫌気して、下落基調で期末を迎えました。

## ■商品（コモディティ）市況

商品市況は、期首より、OPEC（石油輸出国機構）で原油減産の継続が合意されたことを受けて上昇しました。2017年5月下旬からは、米国の原油在庫が高く推移する中、供給過剰が続くと懸念から下落しました。6月中旬からは、原油生産が減少したことや、乾燥した気候により穀物価格が値上がりしたことから上昇しました。8月下旬からは、ハリケーンの影響で停止していた製油所の再稼働などにより上昇しました。11月中旬からは、米国の利上げ観測の高まりなどを受け、安全資産としての需要が後退した金の影響から下落しました。12月中旬以降は、原油在庫の減少などから上昇したエネルギー、米ドル下落による買いが入った金、産地での天候悪化を受け好調に推移した農産物などにより上昇しました。2018年1月下旬以降は、世界的な株価下落を受けた投資家のリスク回避姿勢の高まりなどから原油が下落し、軟調に推移しました。4月上旬以降は、シリア情勢など地政学リスクの高まりや米中の貿易摩擦懸念が後退したことにより上昇した原油の影響から、商品市況は上昇して期末を迎えました。

## ■為替相場

為替相場は、期を通して、米ドルなどは下落（円高）した一方、ユーロなどは上昇（円安）しました。期首より、北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことなどが円高の材料となりました。2017年6月以降は、ECBの金融緩和姿勢の後退がユーロなどの上昇要因となりました。9月に入ると、FOMCで2017年内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから円安傾向となりました。その後、主要通貨はおおむね横ばいで推移しましたが、2018年に入ると、米国のムニューシン財務長官による米ドル安容認発言などから米ドルが下落しました。2月には、米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことや各国の株価が急落したことなどから市場のリスク回避姿勢が強まり、円は上昇傾向となりました。4月以降は、米国の金利が上昇したことなどから米ドルが上昇しました。

## 前期における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

マザーファンドの受益証券への投資を通じて、次の資産クラスに投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

- イ. 先進国国債（含む日本）
- ロ. 新興国国債
- ハ. 超長期米国国債
- ニ. 米ドル建ハイイールド債券
- ホ. 先進国株式（含む日本）
- ヘ. 新興国株式
- ト. 商品

各資産クラスへの配分は、各資産クラスから受ける基準価額への影響が均等になることを目標に決定します（リスク・パリティ戦略）。また、大和投資信託が定めた率を上回る基準価額の下落が生じた場合に、各資産クラスの配分合計を引き下げ、基準価額のさらなる下落を抑制することを目標とします（Dガード戦略）。

### ■先進国債券マザーファンド

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。

### ■国内債券マザーファンド

今後、国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。

### ■新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行ないます。

### ■超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、残存期間が15年以上の超長期米国国債に投資し、超長期米国国債の市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

### ■米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）に投資し、米ドル建てのハイイールド債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

### ■先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行ないます。

### ■国内株式マザーファンド

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。

### ■新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国株式市場全体の中長期的な値動きをおおむね捉えることをめざして運用を行なってまいります。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行ないます。

### ■ダイワRICI<sup>®</sup>ヘッジ型マザーファンド

今後“RICI<sup>®</sup>”ファンドクラスAならびに商品の指数を対象指数としたETFの組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。また、外貨建資産については、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行ないます。

### ■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行なう方針です。

## ポートフォリオについて

(2017.5.9～2018.5.8)

### ■当ファンド

マザーファンドの受益証券への投資を通じて、次の資産クラスに投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

- イ. 先進国国債（含む日本）
- ロ. 新興国国債
- ハ. 超長期米国国債
- ニ. 米ドル建ハイイールド債券
- ホ. 先進国株式（含む日本）
- ヘ. 新興国株式
- ト. 商品

各資産クラスへの配分は、各資産クラスから受ける基準価額への影響が均等になることを目標に決定しました（リスク・パリティ戦略）。また、大和投資信託が定めた率を上回る基準価額の下落が生じた場合に、各資産クラスの配分合計を引き下げ、基準価額のさらなる下落を抑制することを目標としました（Dガード戦略）。

期中にDガード戦略により各資産クラスの配分比率合計を変更し、75%程度から100%程度の間で推移させました。

### ■先進国債券マザーファンド

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないました。

### ■国内債券マザーファンド

国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないました。

### ■新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざしました。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行ないました。

### ■超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、残存期間が15年以上の超長期米国国債に投資し、超長期米国国債の市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないました。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

**■米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド**

主として、米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたETFに投資し、米ドル建てのハイイールド債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないました。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

**■先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド**

先進国株式の指数を対象指数とした先物の純資産総額に対する比率については、期を通じておおむね90～110%程度の水準を維持しました。ファンドの資産規模や資金動向を勘案しながら、先進国株式の指数を対象指数とした先物および国内の債券に投資することでポートフォリオを構築し、また保有実質外貨建資産については為替ヘッジを行なうことで、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないました。

**■国内株式マザーファンド**

TOPIX先物（ミニTOPIX先物を含む。）取引を利用し、翌日の計上額を含めた純資産総額に対する実質的な組入比率は、期を通じておおむね100%程度を維持しました。現物株式につきましては、組み入れは行ないませんでした。期首より残存期間の短い国債に投資を行ないましたが、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けて、投資対象となる国債の利回りがすべてマイナスとなり、余資運用にもコストが発生するため、2017年7月以降は組み入れを行ないませんでした。

**■新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド**

新興国株式を対象とした株価指数先物取引および新興国株式の指数を対象指数としたETFを利用し、純資産総額に対する組入比率は、期を通じておおむね90～110%程度の水準を維持しました。ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、株価指数先物取引およびETFに投資し、また保有実質外貨建資産については為替ヘッジを行なうことで、新興国株式市場全体の中長期的な値動きをおおむね捉えることをめざして運用を行ないました。

**■ダイワRICI<sup>®</sup>ヘッジ型マザーファンド**

期中は“RICI<sup>®</sup>” ファンド クラスAならびに商品の指数を対象指数としたETFの組入比率を高位に保つよう調節を行ないました。また、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行ないました。期末の“RICI<sup>®</sup>” ファンド クラスAならびに商品の指数を対象指数としたETFの組入比率は合計で98.7%となりました。

**ベンチマークとの差異について**

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

当期は、分配対象額が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年5月9日 ～2018年5月8日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	—

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

マザーファンドの受益証券への投資を通じて、次の資産クラスに投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

- イ. 先進国国債（含む日本）
- ロ. 新興国国債
- ハ. 超長期米国国債
- ニ. 米ドル建ハイイールド債券
- ホ. 先進国株式（含む日本）
- ヘ. 新興国株式
- ト. 商品

各資産クラスへの配分は、各資産クラスから受ける基準価額への影響が均等になることを目標に決定します（リスク・パリティ戦略）。また、大和投資信託が定めた率を上回る基準価額の下落が生じた場合に、各資産クラスの配分合計を引き下げ、基準価額のさらなる下落を抑制することを目標とします（Dガード戦略）。

### ■先進国債券マザーファンド

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。

### ■国内債券マザーファンド

今後も国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。

### ■新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行ないます。

### ■超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、残存期間が15年以上の超長期米国国債に投資し、超長期米国国債の市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

### ■米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたETFに投資し、米ドル建てのハイイールド債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

### ■先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行ないます。

### ■国内株式マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。

### ■新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国株式市場全体の中長期的な値動きをおおむね捉えることをめざして運用を行なってまいります。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行ないます。

### ■ダイワRICI<sup>®</sup>ヘッジ型マザーファンド

今後も“RICI<sup>®</sup>” ファンド クラスAならびに商品の指数を対象指数としたETFの組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。また、外貨建資産については、為替変動リスクの低減のために、引き続き為替ヘッジを行ないます。

### ■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2017.5.9~2018.5.8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	108円	1.134%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,544円です。
(投 信 会 社)	(54)	(0.562)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(52)	(0.540)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0.032)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	7	0.070	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物)	(1)	(0.012)	
(投資信託受益証券)	(5)	(0.056)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.002)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	12	0.123	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0.069)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(4)	(0.047)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	127	1.328	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■売買および取引の状況

## 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワRICI®ヘッジ型 マザーファンド	3,971	2,302	3,601	2,145
新興国株式 (為替ヘッジあり) マザーファンド	1,101	1,207	1,036	1,152
国内株式マザーファンド	116	189	103	171
国内債券マザーファンド	1,079	1,191	1,083	1,196
先進国債券マザーファンド	4,003	4,692	3,801	4,439
先進国株式 (為替ヘッジあり) マザーファンド	1,291	2,040	1,160	1,858
新興国債券 (為替ヘッジあり) マザーファンド	2,631	3,023	2,128	2,417
超長期米国国債 (為替ヘッジあり) マザーファンド	4,340	5,150	3,894	4,539
米ドル建ハイイールド債券 (為替ヘッジあり)マザーファンド	3,073	3,419	2,428	2,684

(注) 単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況

## (1) ベビーフンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

## (2) ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

## (3) 新興国株式 (為替ヘッジあり) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

## (4) 国内株式マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
公社債	百万円 870	百万円 90	% 10.3	百万円 -	百万円 -	% -
株式先物取引	30,645	30,645	100.0	29,647	29,647	100.0
コール・ローン	882,107	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

## (5) 国内債券マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
公社債	百万円 52,026	百万円 1,004	% 1.9	百万円 47,658	百万円 1,466	% 3.1
コール・ローン	175,679	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.0%

## (6) 先進国債券マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

## (7) 先進国株式 (為替ヘッジあり) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
公社債	百万円 40	百万円 30	% 75.0	百万円 -	百万円 -	% -
株式先物取引	1,759	-	-	2,248	-	-
為替予約	1,859	-	-	1,891	-	-
コール・ローン	60,261	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.5%

## (8) 新興国債券 (為替ヘッジあり) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

## (9) 超長期米国国債 (為替ヘッジあり) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

## (10) 米ドル建ハイイールド債券 (為替ヘッジあり) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

## (11) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

項目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	16千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0千円
(B)/(A)	0.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

## ■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

期首保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
10	-	-	10	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。  
(注2) 単位未満切捨て。

■組入資産明細表  
親投資信託残高

種 類	期 首 当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額
ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンド	千口 2,902	千口 3,271	千円 2,057
新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	948	1,013	1,109
国内株式マザーファンド	95	108	187
国内債券マザーファンド	899	895	991
先進国債券マザーファンド	3,101	3,302	3,856
先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	1,008	1,140	1,862
新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	1,755	2,257	2,482
超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド	3,180	3,627	4,204
米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	2,015	2,660	2,943

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2018年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンド	2,057	8.2
新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	1,109	4.4
国内株式マザーファンド	187	0.8
国内債券マザーファンド	991	4.0
先進国債券マザーファンド	3,856	15.4
先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	1,862	7.5
新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	2,482	9.9
超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド	4,204	16.8
米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	2,943	11.8
コール・ローン等、その他	5,290	21.2
投資信託財産総額	24,986	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=108.91円、1カナダ・ドル=84.55円、1オーストラリア・ドル=81.91円、1香港ドル=13.87円、1シンガポール・ドル=81.60円、1イギリス・ポンド=147.82円、1スイス・フラン=108.68円、1トルコ・リラ=25.53円、1デンマーク・クローネ=17.44円、1ノルウェー・クローネ=13.51円、1スウェーデン・クローネ=12.33円、1メキシコ・ペソ=5.61円、100韓国ウォン=10.11円、1マレーシア・リンギット=27.61円、1南アフリカ・ランド=8.69円、1タイ・バーツ=3.42円、1ポーランド・ズロチ=30.51円、1ユーロ=129.96円です。

(注3) ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（71,150千円）の投資信託財産総額（73,451千円）に対する比率は、96.9%です。  
新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（171,186千円）の投資信託財産総額（214,142千円）に対する比率は、79.9%です。  
先進国債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（360,946千円）の投資信託財産総額（371,223千円）に対する比率は、97.2%です。  
先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（117,171千円）の投資信託財産総額（294,644千円）に対する比率は、39.8%です。  
新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（2,459,331千円）の投資信託財産総額（2,539,185千円）に対する比率は、96.9%です。  
超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（143,775千円）の投資信託財産総額（150,348千円）に対する比率は、95.6%です。  
米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（2,304,315千円）の投資信託財産総額（2,442,672千円）に対する比率は、94.3%です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年5月8日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>24,986,782円</b>
コール・ローン等	5,290,671
ダイワRIC <sup>®</sup> ヘッジ型マザーファンド(評価額)	2,057,278
新興国株式(為替ヘッジあり) マザーファンド(評価額)	1,109,675
国内株式マザーファンド(評価額)	187,463
国内債券マザーファンド(評価額)	991,912
先進国債券マザーファンド(評価額)	3,856,779
先進国株式(為替ヘッジあり) マザーファンド(評価額)	1,862,076
新興国債券(為替ヘッジあり) マザーファンド(評価額)	2,482,593
超長期米国国債(為替ヘッジあり) マザーファンド(評価額)	4,204,480
米ドル建ハイイールド債券 (為替ヘッジあり)マザーファンド(評価額)	2,943,855
<b>(B) 負債</b>	<b>145,280</b>
未払信託報酬	144,301
その他未払費用	979
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>24,841,502</b>
元本	26,365,426
次期繰越損益金	△ 1,523,924
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>26,365,426口</b>
<b>1万口当り基準価額(C / D)</b>	<b>9,422円</b>

\*期首における元本額は20,100,108円、当期中における追加設定元本額は12,065,581円、同解約元本額は5,800,263円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は9,422円です。

\*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,523,924円です。

## ■損益の状況

当期 自2017年5月9日 至2018年5月8日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>△ 651円</b>
受取利息	9
支払利息	△ 660
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>260,187</b>
売買益	709,162
売買損	△ 448,975
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 269,987</b>
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>△ 10,451</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>△ 464,867</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>△ 1,048,606</b>
(配当等相当額)	(△ 373)
(売買損益相当額)	(△ 1,048,233)
<b>(G) 合計(D + E + F)</b>	<b>△ 1,523,924</b>
<b>次期繰越損益金(G)</b>	<b>△ 1,523,924</b>
追加信託差損益金	△ 1,048,606
(配当等相当額)	(△ 373)
(売買損益相当額)	(△ 1,048,233)
繰越損益金	△ 475,318

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	0
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	0
<b>(h) 受益権総口数</b>	<b>26,365,426口</b>

## 【注記】

「DCスマート・アロケーション・Dガード」およびその関連ファンドであるケイマン籍の外国証券投資法人「「RICI<sup>®</sup> Commodity Fund Ltd.」（そのサブファンドである「「RICI<sup>®</sup> class A」を含みます。）（以下、当注記において、総称して「ファンド」といいます。）はJames Beeland Rogers、Jim Rogers<sup>®</sup>またはBeeland Interests, Inc.（以下、当注記において、総称して「Beeland」といいます。）により提供、保証、販売または販売促進されるものではありません。Beelandはファンド購入者、すべての潜在的ファンド購入者、政府当局、または公衆に対して、一般的な証券投資、特にファンドへの投資の助言能力を、明示的にも暗示的にも、表明または保証するものではありません。BeelandはRogers International Commodity Index<sup>®</sup>の決定、構成、算出において大和証券投資信託委託株式会社およびその関連会社、またはファンド購入者の要求を考慮する義務を負いません。Beelandはファンドが発行される時期、価格もしくは数量の決定またはファンドが換金されるもしくは他の金融商品、証券に転換される際に使用される算式の決定または計算の責任を負わず関与もしていません。Beelandはファンドの管理、運営、販売、取引に関して義務または責任を負いません。「Jim Rogers<sup>®</sup>」、「Rogers International Commodity Index<sup>®</sup>」、「Rogers International Commodity<sup>TM</sup>」および「RICI<sup>®</sup>」は、James Beeland Rogers、Jim Rogers<sup>®</sup>またはBeeland Interests, Inc.のトレードマークおよびサービスマークであり、使用許諾を要します。

## ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンド

### <補足情報>

当ファンド（DCスマート・アロケーション・Dガード）が投資対象としている「ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンド」の決算日（2017年10月25日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2018年5月8日）現在におけるダイワRICI®ヘッジ型マザーファンドの組入資産の内容等を17ページに併せて掲載いたしました。

### ■ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンドの主要な売買銘柄

#### (1) 投資信託受益証券

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

買				付				売				付			
銘柄	柄	口数	金額	平均単価	銘柄	柄	口数	金額	平均単価	銘柄	柄	口数	金額	平均単価	
		千口	千円	円			千口	千円	円			千口	千円	円	
POWERSHARES DB COMMODITY IND (アメリカ)		0.4	636	1,590											

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

#### (2) 投資信託証券

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

買				付				売				付			
銘柄	柄	口数	金額	平均単価	銘柄	柄	口数	金額	平均単価	銘柄	柄	口数	金額	平均単価	
		千口	千円	円			千口	千円	円			千口	千円	円	
"RICI®" ファンド クラスA (ケイマン諸島)		16.67	65,465	3,927	"RICI®" ファンド クラスA (ケイマン諸島)		18.915	75,716	4,002						

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

### ■組入資産明細表

下記は、2018年5月8日現在におけるダイワRICI®ヘッジ型マザーファンド（114,652千口）の内容です。

#### ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	2018年5月8日現在			
	口数	評価額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
外国投資信託受益証券 (アメリカ) POWERSHARES DB COMMODITY IND	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
	0.5	8	962	1.3

ファンド名	2018年5月8日現在			
	口数	評価額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
外国投資信託証券 (ケイマン諸島) "RICI®" ファンド クラスA	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
	16.209	644	70,187	97.4

(注1) 邦貨換算金額は、2018年5月8日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

# 先進国債券マザーファンド

## 運用報告書 第5期（決算日 2018年5月8日）

（計算期間 2017年5月9日～2018年5月8日）

先進国債券マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	先進国（日本を除きます。以下同じ。）の国家機関が発行する債券
運用方法	①主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 ②運用の効率化を図るため、先進国の債券先物取引を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

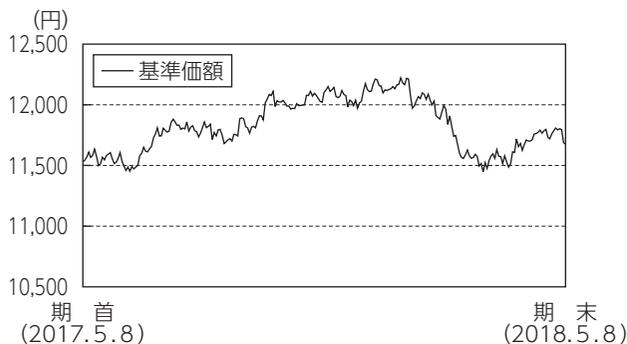
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) (参考指数)		公社債比率	債入率	優先比	債券率
	円	騰落率	騰落率	騰落率				
(期首)2017年5月8日	11,530	-	11,696	-	-	97.0	-	-
5月末	11,526	△0.0	11,704	0.1	96.8	-	-	-
6月末	11,742	1.8	11,979	2.4	97.8	-	-	-
7月末	11,736	1.8	11,978	2.4	96.7	-	-	-
8月末	11,892	3.1	12,068	3.2	91.1	-	-	-
9月末	12,023	4.3	12,216	4.4	96.2	-	-	-
10月末	12,021	4.3	12,220	4.5	96.9	-	-	-
11月末	12,031	4.3	12,214	4.4	96.6	-	-	-
12月末	12,180	5.6	12,364	5.7	96.8	-	-	-
2018年1月末	11,882	3.1	12,076	3.2	95.5	-	-	-
2月末	11,573	0.4	11,794	0.8	97.1	-	-	-
3月末	11,656	1.1	11,865	1.4	97.4	-	-	-
4月末	11,793	2.3	11,996	2.6	97.2	-	-	-
(期末)2018年5月8日	11,677	1.3	11,897	1.7	95.8	-	-	-

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
- (注5) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,530円 期末：11,677円 騰落率：1.3%

【基準価額の主な変動要因】

日本を除く先進国国債に投資した結果、米国などの市場で金利が上昇したものの、利息収入やユーロなどが対円で上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○先進国債券市場

主要国の国債金利は、期を通して上昇しました。期首より、北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことなどから金利は低下傾向となりました。2017年6月下旬以降は、E C B (欧州中央銀行) などが金融緩和姿勢を後退させる中で、ドイツなどを中心に金利が上昇しました。8月には地政学リスクが意識され金利は低下しまし

たが、9月にF O M C (米国連邦公開市場委員会) で2017年内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから金利は上昇しました。12月以降は、日本やユーロ圏などの主要先進国において金融政策の正常化観測が高まったことなどから金利は上昇しました。2018年2月半ば以降は、米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことを受けて市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、長期年限を中心に金利は低下傾向となりました。4月以降は、米中貿易摩擦への懸念が後退し市場のリスク選好度が強まったことなどから、米国を中心に金利は上昇しました。

○為替相場

為替相場は、期を通して、米ドルなどは下落 (円高) した一方、ユーロなどは上昇 (円安) しました。期首より、北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことなどが円高の材料となりました。2017年6月以降は、E C B の金融緩和姿勢の後退がユーロなどの上昇要因となりました。9月に入ると、F O M C で2017年内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから円安傾向となりました。その後、主要通貨はおおむね横ばいで推移しましたが、2018年に入ると、米国のムニョーシン財務長官による米ドル安容認発言などから米ドルが下落しました。2月には、米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことや各国の株価が急落したことなどから市場のリスク回避姿勢が強まり、円は上昇傾向となりました。4月以降は、米国の金利が上昇したことなどから米ドルなどが上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。

◆ポートフォリオについて

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	17
(その他)	(17)
合計	(0)
	17

- (注1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
- (注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況  
公 社 債

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

		買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	千アメリカ・ドル 653	千アメリカ・ドル 4,766 ( - )
	カナダ	千カナダ・ドル 36	千カナダ・ドル 278 ( - )
	オーストラリア	千オーストラリア・ドル 42	千オーストラリア・ドル 312 ( - )
	シンガポール	千シンガポール・ドル 8	千シンガポール・ドル 38 ( - )
	イギリス	千イギリス・ポンド 74	千イギリス・ポンド 601 ( - )
	デンマーク	千デンマーク・クローネ 22	千デンマーク・クローネ 333 ( - )
	ノルウェー	千ノルウェー・クローネ -	千ノルウェー・クローネ 99 ( - )
	スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 163	千スウェーデン・クローネ 421 ( - )
	メキシコ	千メキシコ・ペソ 188	千メキシコ・ペソ 1,250 ( - )
	マレーシア	千マレーシア・リンギット -	千マレーシア・リンギット 83 ( - )
南アフリカ	千南アフリカ・ランド 209	千南アフリカ・ランド 634 ( - )	

		買 付 額	売 付 額
外	ポーランド	千ポーランド・ズロチ 156	千ポーランド・ズロチ 304 ( - )
	ユーロ (アイルランド)	千ユーロ 5	千ユーロ 76 ( - )
	ユーロ (オランダ)	千ユーロ 9	千ユーロ 204 ( - )
	ユーロ (ベルギー)	千ユーロ 21	千ユーロ 234 ( - )
	ユーロ (フランス)	千ユーロ 142	千ユーロ 983 ( - )
	ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 107	千ユーロ 704 ( - )
	ユーロ (スペイン)	千ユーロ 71	千ユーロ 562 ( - )
	ユーロ (イタリア)	千ユーロ 147	千ユーロ 984 ( - )
	ユーロ (フィンランド)	千ユーロ -	千ユーロ 50 ( - )
	ユーロ (オーストリア)	千ユーロ 5	千ユーロ 121 ( - )
ユーロ (ユーロ 通貨計)	千ユーロ 512	千ユーロ 3,921 ( - )	

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。  
(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄  
公 社 債

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄 金 額	銘	柄 金 額
	千円		千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3.375% 2044/5/15	19,751	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.625% 2022/11/15	77,187
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2027/8/15	15,440	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.5% 2019/3/31	50,718
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.25% 2019/1/31	8,317	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.5% 2018/8/31	45,374
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2024/11/15	7,763	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6.5% 2026/11/15	45,298
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 3.25% 2045/5/25	6,893	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.25% 2019/1/31	43,898
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.125% 2019/12/31	6,729	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.125% 2019/12/31	39,191
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 6.25% 2030/1/4	6,546	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3.125% 2044/8/15	37,848
Italy Buoni Poliennali Del Tesoro (イタリア) 5.25% 2029/11/1	6,412	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3.625% 2021/2/15	30,082
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 1.5% 2023/2/15	5,796	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.5% 2024/5/15	29,775
Italy Buoni Poliennali Del Tesoro (イタリア) 5% 2025/3/1	5,168	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3.375% 2044/5/15	29,493

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。  
(注2) 単位未満は切捨て。

# 先進国債券マザーファンド

## ■組入資産明細表

### (1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期 区分	額面金額	当		期	末				
		評価額	額		組入比率	うちBIB格 以下組入比率	残存期間別組入比率	2年未満	
		外貨建金額	邦貨換算金額				5年以上	2年以上	
アメリカ	千アメリカ・ドル 1,439	千アメリカ・ドル 1,417	千円 154,417	41.6%	% -	% 16.1	% 20.4	% -	% 5.1
カナダ	千カナダ・ドル 70	千カナダ・ドル 82	6,935	1.9	-	0.9	1.0	-	-
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 51	千オーストラリア・ドル 56	4,657	1.3	-	1.3	-	-	-
シンガポール	千シンガポール・ドル 18	千シンガポール・ドル 18	1,498	0.4	-	0.4	-	-	-
イギリス	千イギリス・ポンド 125	千イギリス・ポンド 169	25,019	6.7	-	4.4	2.3	-	-
デンマーク	千デンマーク・クローネ 110	千デンマーク・クローネ 121	2,111	0.6	-	0.4	-	-	0.1
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 70	千ノルウェー・クローネ 68	930	0.3	-	0.3	-	-	-
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 90	千スウェーデン・クローネ 102	1,268	0.3	-	-	0.3	-	-
メキシコ	千メキシコ・ペソ 530	千メキシコ・ペソ 525	2,945	0.8	-	0.8	-	-	-
マレーシア	千マレーシア・リンギット 70	千マレーシア・リンギット 68	1,897	0.5	-	-	0.5	-	-
南アフリカ	千南アフリカ・ランド 200	千南アフリカ・ランド 226	1,968	0.5	-	0.5	-	-	-
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 75	千ポーランド・ズロチ 79	2,426	0.7	-	-	-	-	0.7
ユーロ (アイルランド)	千ユーロ 20	千ユーロ 21	2,831	0.8	-	0.2	-	-	0.6
ユーロ (オランダ)	千ユーロ 40	千ユーロ 51	6,712	1.8	-	0.9	0.9	-	-
ユーロ (ベルギー)	千ユーロ 56	千ユーロ 75	9,749	2.6	-	1.5	1.1	-	-
ユーロ (フランス)	千ユーロ 257	千ユーロ 295	38,386	10.3	-	8.6	-	-	1.7
ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 164	千ユーロ 198	25,811	7.0	-	3.1	2.2	-	1.7
ユーロ (スペイン)	千ユーロ 120	千ユーロ 159	20,693	5.6	-	4.1	1.5	-	-
ユーロ (イタリア)	千ユーロ 213	千ユーロ 274	35,619	9.6	-	7.8	0.7	-	1.2
ユーロ (フィンランド)	千ユーロ 18	千ユーロ 19	2,591	0.7	-	0.7	-	-	-
ユーロ (オーストラリア)	千ユーロ 41	千ユーロ 53	6,954	1.9	-	1.3	0.6	-	-
ユーロ (小計)	929	1,149	149,349	40.2	-	28.1	7.1	-	5.1
合計	-	-	355,427	95.8	-	53.1	31.6	-	11.0

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.1250	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	2019/12/31
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	3.3750	178	174	18,975	2044/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.1250	221	231	25,217	2021/09/30
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.2500	709	695	75,793	2024/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.2500	201	193	21,070	2027/08/15
通貨小計	銘 柄 数 金 額	5銘柄		1,439	1,417	154,417	
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.0000	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル		2037/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.5000	27	37	3,184	2020/06/01
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		70	82	6,935	
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.5000	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル		2033/04/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.7500	31	36	3,019	2027/11/21
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		51	56	4,657	
シンガポール	SINGAPORE GOVERNMENT	国 債 証 券	2.8750	千シンガポール・ドル	千シンガポール・ドル		2029/07/01
通貨小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄		18	18	1,498	
イギリス	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	4.2500	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド		2032/06/07
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	5.0000	23	30	4,499	2025/03/07
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	4.2500	8	10	1,569	2055/12/07
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	3.7500	41	70	10,372	2021/09/07
通貨小計	銘 柄 数 金 額	4銘柄		53	58	8,577	
デンマーク	DANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.0000	千デンマーク・クローネ	千デンマーク・クローネ		2019/11/15
	DANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.7500	25	26	466	2025/11/15
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		85	94	1,644	
ノルウェー	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.5000	千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ		2026/02/19
				70	68	930	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄		70	68	930	
スウェーデン	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.0000	千スウェーデン・クローネ	千スウェーデン・クローネ		2020/12/01
				90	102	1,268	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄		90	102	1,268	
メキシコ	Mexican Bonos	国 債 証 券	7.5000	千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ		2027/06/03
				530	525	2,945	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄		530	525	2,945	
マレーシア	MALAYSIAN GOVERNMENT	国 債 証 券	3.4180	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット		2022/08/15
				70	68	1,897	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄		70	68	1,897	

先進国債券マザーファンド

当		期				末		償還年月日
区	分	銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額	外貨建金額	
南アフリカ		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	10.5000	千南アフリカ・ランド 200	千南アフリカ・ランド 226	千円 1,968	2026/12/21
通貨小計	銘柄数 金額	1銘柄			200	226	1,968	
ポーランド		Poland Government Bond	国債証券	5.5000	千ポーランド・ズロチ 75	千ポーランド・ズロチ 79	2,426	2019/10/25
通貨小計	銘柄数 金額	1銘柄			75	79	2,426	
ユーロ (アイルランド)		IRISH TREASURY IRISH TREASURY	国債証券 国債証券	2.0000 4.5000	千ユーロ 5 15	千ユーロ 5 16	692 2,139	2045/02/18 2020/04/18
国小計	銘柄数 金額	2銘柄			20	21	2,831	
ユーロ (オランダ)		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券 国債証券	3.7500 3.2500	千ユーロ 16 24	千ユーロ 24 26	3,230 3,482	2042/01/15 2021/07/15
国小計	銘柄数 金額	2銘柄			40	51	6,712	
ユーロ (ベルギー)		Belgium Government Bond Belgium Government Bond Belgium Government Bond	国債証券 国債証券 国債証券	5.5000 4.0000 4.2500	千ユーロ 12 28 16	千ユーロ 17 32 24	2,279 4,239 3,230	2028/03/28 2022/03/28 2041/03/28
国小計	銘柄数 金額	3銘柄			56	75	9,749	
ユーロ (フランス)		FRENCH GOVERNMENT BOND FRENCH GOVERNMENT BOND FRENCH GOVERNMENT BOND FRENCH GOVERNMENT BOND FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券 国債証券 国債証券 国債証券 国債証券	2.7500 3.2500 1.7500 1.0000 1.7500	千ユーロ 84 35 59 48 31	千ユーロ 100 48 64 48 33	13,024 6,268 8,337 6,339 4,416	2027/10/25 2045/05/25 2023/05/25 2019/05/25 2024/11/25
国小計	銘柄数 金額	5銘柄			257	295	38,386	
ユーロ (ドイツ)		GERMAN GOVERNMENT BOND GERMAN GOVERNMENT BOND GERMAN GOVERNMENT BOND GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券 国債証券 国債証券 国債証券	6.2500 2.5000 1.5000 0.2500	千ユーロ 35 23 59 47	千ユーロ 57 30 63 47	7,447 3,907 8,271 6,184	2030/01/04 2044/07/04 2023/02/15 2019/10/11
国小計	銘柄数 金額	4銘柄			164	198	25,811	
ユーロ (スペイン)		SPANISH GOVERNMENT BOND SPANISH GOVERNMENT BOND SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券 国債証券 国債証券	6.0000 2.9000 5.5000	千ユーロ 66 17 37	千ユーロ 96 19 43	12,593 2,481 5,618	2029/01/31 2046/10/31 2021/04/30
国小計	銘柄数 金額	3銘柄			120	159	20,693	
ユーロ (イタリア)		ITALIAN GOVERNMENT BOND Italy Buoni Poliennali Del Tesoro Italy Buoni Poliennali Del Tesoro Italy Buoni Poliennali Del Tesoro Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券 国債証券 国債証券 国債証券 国債証券	6.5000 4.2500 5.0000 4.0000 4.7500	千ユーロ 75 31 64 17 26	千ユーロ 106 32 80 18 35	13,888 4,273 10,420 2,422 4,615	2027/11/01 2019/09/01 2025/03/01 2020/09/01 2044/09/01
国小計	銘柄数 金額	5銘柄			213	274	35,619	

当		期				末		償還年月日																
区	分	銘	柄	種	類	年	利		率	額	面	金	額	評	価	額								
													外	貨	建	金	額	邦	貨	換	算	金	額	
ユーロ (フィンランド)		Finland Government Bond		国	債	証	券	2.0000	%	千	ユー	ロ	18	千	ユー	ロ	19	千	円	2,591				2024/04/15
国	小	銘	柄	数	額								18					19					2,591	
ユーロ (オーストリア)		Austria Government Bond		国	債	証	券	3.9000		千	ユー	ロ	15	千	ユー	ロ	16			2,136				2020/07/15
		Austria Government Bond		国	債	証	券	4.1500					13						19				2,545	2037/03/15
		Austria Government Bond		国	債	証	券	4.8500					13						17				2,271	2026/03/15
国	小	銘	柄	数	額								41					53					6,954	
通貨小計				銘	柄	数	額																	
													929						1,149				149,349	
合	計			銘	柄	数	額																	
																								355,427

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

# 先進国債券マザーファンド

## ■投資信託財産の構成

2018年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	355,427	95.7
コール・ローン等、その他	15,795	4.3
投資信託財産総額	371,223	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝108.91円、1カナダ・ドル＝84.55円、1オーストラリア・ドル＝81.91円、1シンガポール・ドル＝81.60円、1イギリス・ポンド＝147.82円、1スイス・フラン＝108.68円、1デンマーク・クローネ＝17.44円、1ノルウェー・クローネ＝13.51円、1スウェーデン・クローネ＝12.33円、1メキシコ・ペソ＝5.61円、1マレーシア・リンギット＝27.61円、1南アフリカ・ランド＝8.69円、1ポーランド・ズロチ＝30.51円、1ユーロ＝129.96円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(360,946千円)の投資信託財産総額(371,223千円)に対する比率は、97.2%です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年5月8日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>381,057,266円</b>
コール・ローン等	12,853,564
公社債(評価額)	355,427,593
未収入金	9,878,426
未収利息	2,510,734
前払費用	386,949
<b>(B) 負債</b>	<b>9,937,673</b>
未払金	9,937,539
その他未払費用	134
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>371,119,593</b>
元本	317,823,583
次期繰越損益金	53,296,010
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>317,823,583口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	11,677円

\*期首における元本額は1,245,775,411円、当期中における追加設定元本額は209,633,152円、同解約元本額は1,137,584,980円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、6資産(為替ヘッジなし)資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用)14,850,000円、スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジなし)10,044,030円、スマート・アロケーション・Dガード32,984,568円、堅実バランスファンド ーハジメの 一歩ー40,737,993円、ダイワ・ダブルバランス・ファンド(Dガード付/部分為替ヘッジあり)70,365,529円、ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジなし)145,538,577円、DCスマート・アロケーション・Dガード3,302,886円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は11,677円です。

## ■損益の状況

当期 自2017年5月9日 至2018年5月8日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>17,294,695円</b>
受取利息	17,331,103
支払利息	△ 36,408
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>18,734,896</b>
売買益	48,007,247
売買損	△ 29,272,351
<b>(C) その他費用</b>	<b>△ 1,011,740</b>
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>35,017,851</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>190,547,810</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△207,869,499</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>35,599,848</b>
<b>(H) 合計(D + E + F + G)</b>	<b>53,296,010</b>
次期繰越損益金(H)	53,296,010

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

# 国内債券マザーファンド

## 運用報告書 第5期 (決算日 2018年5月8日)

(計算期間 2017年5月9日～2018年5月8日)

国内債券マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	国内の国債
運用方法	①主として、国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 ②運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

## 大和投資信託

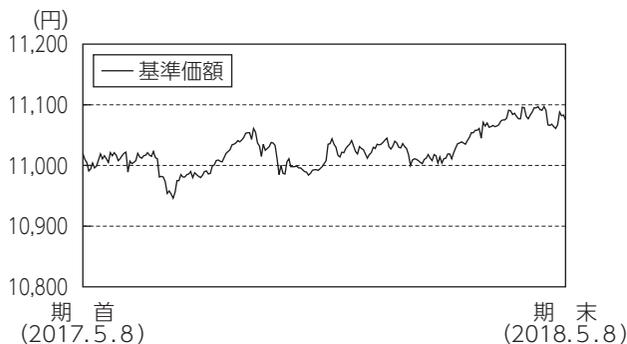
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

# 国内債券マザーファンド

## ■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準価額		NOMURA-BPI 国債指数		公社債 組入比率	債券先物 比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)2017年 5月8日	11,020	-	392,786	-	99.2	-
5月末	11,017	△0.0	392,688	△0.0	99.1	-
6月末	10,981	△0.4	391,595	△0.3	99.5	-
7月末	10,982	△0.3	391,522	△0.3	98.9	-
8月末	11,042	0.2	393,744	0.2	94.7	-
9月末	11,000	△0.2	392,292	△0.1	99.4	-
10月末	10,998	△0.2	392,281	△0.1	99.2	-
11月末	11,028	0.1	393,376	0.2	99.3	-
12月末	11,036	0.1	393,676	0.2	98.7	-
2018年 1月末	11,014	△0.1	392,953	0.0	99.2	-
2月末	11,058	0.3	394,543	0.4	98.6	-
3月末	11,077	0.5	395,211	0.6	99.1	-
4月末	11,067	0.4	394,905	0.5	91.5	-
(期末)2018年 5月8日	11,075	0.5	395,186	0.6	99.3	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) NOMURA-BPI国債指数は、野村證券株式会社が公表している、日本の公債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。NOMURA-BPI国債指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・騰落率】

期首：11,020円 期末：11,075円 騰落率：0.5%

#### 【基準価額の主な変動要因】

国内の国債に投資した結果、債券からの利息収入がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

### ◆投資環境について

#### ○国内債券市況

国内債券市場では、期を通してみると長期金利はおおむね横ばいとなりました。期首より、欧州で政治リスクが後退したことなどから海外金利が上昇し、国内金利も上昇しました。2017年7月には、日銀が国債買い入れオペを増額したことや米国トランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことなどから、国内金利は低下しまし

た。9月には米国の2017年内追加利上げ観測の高まりなどを背景に海外金利が上昇したことを受けて、国内金利も上昇しました。11月には日銀の金融緩和策の長期化観測などから長期金利は低下し、その後レンジ内での推移となりました。2018年1月には日銀の金融緩和策の縮小観測などから、長期金利は上昇しました。2月以降は、政府が日銀の黒田総裁を再任する人事案を提示したことにより、金融緩和の縮小観測が後退したことなどから長期金利は低下しました。4月以降は、米国金利や原油価格の上昇などを背景に、長期金利は上昇しました。

### ◆前期における「今後の運用方針」

今後も、NOMURA-BPI国債指数を参考に国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

### ◆ポートフォリオについて

国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないました。

### ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

## 《今後の運用方針》

今後も国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。

## ■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	0

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

## ■売買および取引の状況

### 公社債

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

		買付額	売付額
国		千円	千円
内	国債証券	52,026,640	47,658,341 (-)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は四捨五入。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

当 期		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
339 10年国債 0.4% 2025/6/20	1,207,600	339 10年国債 0.4% 2025/6/20	1,143,001
333 10年国債 0.6% 2024/3/20	1,065,690	122 5年国債 0.1% 2019/12/20	1,057,330
347 10年国債 0.1% 2027/6/20	995,050	333 10年国債 0.6% 2024/3/20	1,022,432
122 5年国債 0.1% 2019/12/20	985,230	347 10年国債 0.1% 2027/6/20	825,799
128 5年国債 0.1% 2021/6/20	972,573	128 5年国債 0.1% 2021/6/20	806,495
125 5年国債 0.1% 2020/9/20	930,028	117 5年国債 0.2% 2019/3/20	784,763
130 5年国債 0.1% 2021/12/20	797,007	344 10年国債 0.1% 2026/9/20	687,980
126 5年国債 0.1% 2020/12/20	785,053	123 5年国債 0.1% 2020/3/20	673,694
344 10年国債 0.1% 2026/9/20	773,520	342 10年国債 0.1% 2026/3/20	636,968
132 5年国債 0.1% 2022/6/20	766,072	130 5年国債 0.1% 2021/12/20	615,449

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内 (邦貨建) 公社債 (種類別)

区 分	当 期			末			
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
国債証券	千円 11,742,000	千円 12,588,368	% 99.3	% -	% 64.5	% 25.0	% 9.8

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内 (邦貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	当 期			末		
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	377 2年国債	0.1000	110,000	110,284	2019/06/15	
	301 10年国債	1.5000	80,000	81,460	2019/06/20	
	378 2年国債	0.1000	140,000	140,389	2019/07/15	
	379 2年国債	0.1000	250,000	250,745	2019/08/15	
	380 2年国債	0.1000	110,000	110,349	2019/09/15	
	383 2年国債	0.1000	250,000	250,942	2019/12/15	
	123 5年国債	0.1000	100,000	100,410	2020/03/20	
	45 20年国債	2.4000	30,000	31,414	2020/03/20	
	387 2年国債	0.1000	160,000	160,728	2020/04/15	
	124 5年国債	0.1000	310,000	311,444	2020/06/20	
	308 10年国債	1.3000	10,000	10,302	2020/06/20	
	46 20年国債	2.2000	1,000	1,049	2020/06/22	
	125 5年国債	0.1000	420,000	422,192	2020/09/20	
	311 10年国債	0.8000	45,000	45,988	2020/09/20	
	126 5年国債	0.1000	260,000	261,500	2020/12/20	
	127 5年国債	0.1000	120,000	120,758	2021/03/20	
	314 10年国債	1.1000	52,000	53,822	2021/03/20	
	128 5年国債	0.1000	259,000	260,820	2021/06/20	
	51 20年国債	2.0000	2,000	2,133	2021/06/21	
	129 5年国債	0.1000	313,000	315,378	2021/09/20	
	52 20年国債	2.1000	1,000	1,075	2021/09/21	
	130 5年国債	0.1000	250,000	251,997	2021/12/20	

区 分	銘 柄	年 利 率	当 期		末	
			額 面 金 額	評 価 額	額 面 金 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円		
	131 5年国債	0.1000	120,000	121,000	2022/03/20	
	132 5年国債	0.1000	319,000	321,768	2022/06/20	
	56 20年国債	2.0000	10,000	10,872	2022/06/20	
	133 5年国債	0.1000	290,000	292,670	2022/09/20	
	134 5年国債	0.1000	260,000	262,532	2022/12/20	
	326 10年国債	0.7000	15,000	15,560	2022/12/20	
	135 5年国債	0.1000	70,000	70,718	2023/03/20	
	328 10年国債	0.6000	21,000	21,723	2023/03/20	
	329 10年国債	0.8000	145,000	151,709	2023/06/20	
	330 10年国債	0.8000	88,000	92,248	2023/09/20	
	331 10年国債	0.6000	231,000	239,660	2023/09/20	
	64 20年国債	1.9000	20,000	22,146	2023/09/20	
	332 10年国債	0.6000	125,000	129,831	2023/12/20	
	333 10年国債	0.6000	110,000	114,405	2024/03/20	
	334 10年国債	0.6000	196,000	204,063	2024/06/20	
	335 10年国債	0.5000	95,000	98,431	2024/09/20	
	336 10年国債	0.5000	119,000	123,425	2024/12/20	
	337 10年国債	0.3000	72,000	73,721	2024/12/20	
	338 10年国債	0.4000	130,000	134,074	2025/03/20	
	77 20年国債	2.0000	16,000	18,258	2025/03/20	
	339 10年国債	0.4000	142,000	146,562	2025/06/20	
	79 20年国債	2.0000	23,000	26,357	2025/06/20	
	340 10年国債	0.4000	154,000	159,065	2025/09/20	
	341 10年国債	0.3000	196,000	201,090	2025/12/20	
	342 10年国債	0.1000	75,000	75,768	2026/03/20	
	343 10年国債	0.1000	231,000	233,252	2026/06/20	
	344 10年国債	0.1000	145,000	146,335	2026/09/20	
	90 20年国債	2.2000	25,000	29,626	2026/09/20	
	345 10年国債	0.1000	140,000	141,205	2026/12/20	
	346 10年国債	0.1000	119,000	119,947	2027/03/20	
	347 10年国債	0.1000	169,000	170,228	2027/06/20	
	348 10年国債	0.1000	173,000	174,211	2027/09/20	
	98 20年国債	2.1000	50,000	59,695	2027/09/20	
	349 10年国債	0.1000	90,000	90,559	2027/12/20	
	350 10年国債	0.1000	50,000	50,270	2028/03/20	
	100 20年国債	2.2000	5,000	6,058	2028/03/20	
	101 20年国債	2.4000	35,000	43,093	2028/03/20	
	102 20年国債	2.4000	100,000	123,588	2028/06/20	
	103 20年国債	2.3000	30,000	36,774	2028/06/20	
	104 20年国債	2.1000	6,000	7,234	2028/06/20	
	105 20年国債	2.1000	70,000	84,668	2028/09/20	
	106 20年国債	2.2000	19,000	23,177	2028/09/20	
	107 20年国債	2.1000	24,000	29,118	2028/12/20	
	108 20年国債	1.9000	4,000	4,768	2028/12/20	
	109 20年国債	1.9000	30,000	35,860	2029/03/20	
	111 20年国債	2.2000	80,000	98,521	2029/06/20	
	113 20年国債	2.1000	40,000	48,963	2029/09/20	
	114 20年国債	2.1000	48,000	58,921	2029/12/20	
	115 20年国債	2.2000	30,000	37,170	2029/12/20	
	117 20年国債	2.1000	60,000	73,852	2030/03/20	
	118 20年国債	2.0000	70,000	85,612	2030/06/20	
	121 20年国債	1.9000	51,000	61,873	2030/09/20	
	125 20年国債	2.2000	25,000	31,408	2031/03/20	
	127 20年国債	1.9000	30,000	36,555	2031/03/20	
	128 20年国債	1.9000	25,000	30,528	2031/06/20	
	130 20年国債	1.8000	39,000	47,215	2031/09/20	



## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年5月8日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>12,680,481,708円</b>
コール・ローン等	72,516,374
公社債(評価額)	12,588,368,760
未収利息	12,536,575
前払費用	7,059,999
<b>(B) 負債</b>	<b>1,474,886</b>
未払解約金	1,461,000
その他未払費用	13,886
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>12,679,006,822</b>
元本	11,447,875,945
次期繰越損益金	1,231,130,877
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>11,447,875,945口</b>
<b>1万口当り基準価額(C/D)</b>	<b>11,075円</b>

\*期首における元本額は7,554,013,661円、当期中における追加設定元本額は50,087,377,766円、同解約元本額は46,193,515,482円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、6資産(為替ヘッジなし) 資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用) 9,900,000円、ダイナミック・アロケーション・ファンド(適格機関投資家専用) 10,381,652,151円、スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジあり) 34,821,373円、スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジなし) 10,700,086円、スマート・アロケーション・Dガード8,892,589円、リソナダイナミック・アロケーション・ファンド307,466,765円、堅実バランスファンド - ハジメの一步- 351,899,216円、DCダイワ8資産アロケーション・ファンド 398,747円、DCダイナミック・アロケーション・ファンド 44,961,141円、ダイワ・ダブルバランス・ファンド(Dガード付/部分為替ヘッジあり) 18,907,852円、ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジあり) 122,476,773円、ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジなし) 154,903,620円、DCスマート・アロケーション・Dガード895,632円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は11,075円です。

## ■損益の状況

当期 自2017年5月9日 至2018年5月8日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>107,191,595円</b>
受取利息	107,578,241
支払利息	△ 386,646
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 36,769,830</b>
売買益	66,083,330
売買損	△ 102,853,160
<b>(C) その他費用</b>	<b>△ 14,101</b>
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>70,407,664</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>770,670,521</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△4,707,807,242</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>5,097,859,934</b>
<b>(H) 合計(D + E + F + G)</b>	<b>1,231,130,877</b>
<b>次期繰越損益金(H)</b>	<b>1,231,130,877</b>

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

# 新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

## 運用報告書 第5期（決算日 2018年5月8日）

（計算期間 2017年5月9日～2018年5月8日）

新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	新興国の国家機関が発行する債券
運用方法	<p>①主として、新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。</p> <p>※新興国の国家機関が発行する米ドル建て以外の債券、米国の国家機関および国際機関が発行する債券にも投資する場合があります。</p> <p>②運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>③為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行ないます。米ドル建て以外の債券について為替ヘッジを行なう場合、為替予約取引および直物為替先渡取引等を活用する場合があります。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

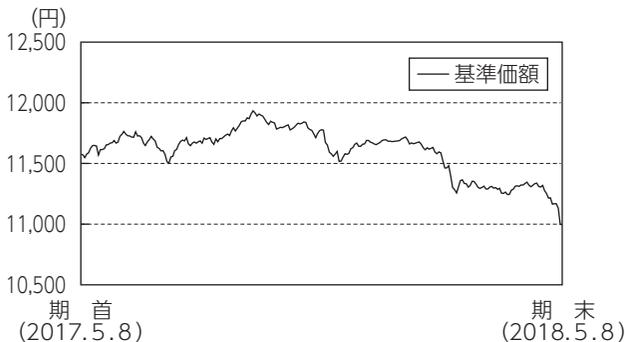
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準価額		J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (米ドルベース)		公社債組入比率	債券先物比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)2017年 5月8日	円 11,576	% -	12,750	% -	% 99.0	% -
5月末	11,689	1.0	12,896	1.1	96.8	-
6月末	11,634	0.5	12,850	0.8	97.7	-
7月末	11,667	0.8	12,882	1.0	94.2	-
8月末	11,814	2.1	13,109	2.8	96.6	-
9月末	11,790	1.8	13,085	2.6	19.1	-
10月末	11,770	1.7	13,120	2.9	94.5	-
11月末	11,642	0.6	13,007	2.0	97.0	-
12月末	11,690	1.0	13,076	2.6	95.6	-
2018年 1月末	11,580	0.0	12,977	1.8	94.4	-
2月末	11,351	△1.9	12,752	0.0	96.7	-
3月末	11,313	△2.3	12,816	0.5	97.7	-
4月末	11,168	△3.5	12,636	△0.9	99.8	-
(期末)2018年 5月8日	10,996	△5.0	12,415	△2.6	97.5	-

- (注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (米ドルベース) は、J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (米ドルベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (米ドルベース) は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.  
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。  
 (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。  
 (注5) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,576円 期末：10,996円 騰落率：△5.0%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の価格下落などがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○新興国債券市況

米ドル建新興国債券は、スプレッド (米国国債との利回り格差)

が拡大しました。2017年11月は、ベネズエラの債務不履行懸念がスプレッド拡大の圧力となりました。その後スプレッドは縮小傾向で推移したものの、2018年2月に、米国の利上げ期待の高まりを背景に、市場のリスク回避的な姿勢が強まったことなどからスプレッドが拡大すると、期末にかけてもトルコなどを中心にスプレッドが拡大しました。

◆前期における「今後の運用方針」

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行ないます。

◆ポートフォリオについて

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざしました。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行ないます。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	46 ( 4) (41)
合計	46

- (注1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。  
 (注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公社債

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

外国	国債証券	買付額	売付額
		千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
アメリカ	国債証券	25,489	9,572 ( 15)

- (注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。  
 (注2) ( )内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。  
 (注3) 単位未満は四捨五入。

# 新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

## ■主要な売買銘柄

### 公 社 債

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

当			期		
買	付		売	付	
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
Indonesia Government International Bond (インドネシア)	7.75% 2038/1/17	157,247	Indonesia Government International Bond (インドネシア)	11.625% 2019/3/4	111,694
Turkey Government International Bond (トルコ)	7.375% 2025/2/5	131,660	Russian Foreign Bond - Eurobond (ロシア)	7.5% 2030/3/31	35,601
Indonesia Government International Bond (インドネシア)	11.625% 2019/3/4	114,362	Colombia Government International Bond (コロンビア)	8.125% 2024/5/21	34,635
Argentine Republic International Bond (アルゼンチン)	5.625% 2022/1/26	112,966	FED REPUBLIC OF BRAZIL (ブラジル)	7.125% 2037/1/20	34,494
Philippine Government International Bond (フィリピン)	6.375% 2032/1/15	104,202	Turkey Government International Bond (トルコ)	7% 2019/3/11	33,009
Colombia Government International Bond (コロンビア)	8.125% 2024/5/21	93,942	Venezuela Government International Bond (ヴェネズエラ)	9.375% 2034/1/13	32,596
Turkey Government International Bond (トルコ)	11.875% 2030/1/15	83,170	Mexico Government International Bond (メキシコ)	5.55% 2045/1/21	31,554
Mexico Government International Bond (メキシコ)	4.75% 2044/3/8	81,588	Turkey Government International Bond (トルコ)	7% 2020/6/5	30,407
FED REPUBLIC OF BRAZIL (ブラジル)	7.125% 2037/1/20	80,693	Philippine Government International Bond (フィリピン)	6.375% 2034/10/23	29,824
Russian Foreign Bond - Eurobond (ロシア)	4.75% 2026/5/27	72,173	Venezuela Government International Bond (ヴェネズエラ)	8.25% 2024/10/13	28,656

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表

### (1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	当			期			末		
	区 分	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
アメリカ	千アメリカ・ドル 20,657	千アメリカ・ドル 22,168	千円 2,414,380	% 97.5	% 15.6	% 81.8	% 11.3	% 4.4	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

### (2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	当			期			末		
	銘	柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
アメリカ				%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円		
	Turkey Government International Bond		国債証券	6.6250	200	187	20,414	2045/02/17	
	Turkey Government International Bond		国債証券	5.7500	200	167	18,242	2047/05/11	
	Hungary Government International Bond		国債証券	5.3750	400	427	46,517	2024/03/25	
	Brazilian Government International Bond		国債証券	5.6250	200	184	20,083	2047/02/21	
	Peruvian Government International Bond		国債証券	4.1250	280	287	31,257	2027/08/25	
	Mexico Government International Bond		国債証券	6.0500	120	130	14,229	2040/01/11	
	Mexico Government International Bond		国債証券	6.7500	460	552	60,226	2034/09/27	
	Mexico Government International Bond		国債証券	3.6250	100	100	10,923	2022/03/15	
	Mexico Government International Bond		国債証券	4.7500	700	649	70,786	2044/03/08	
	Mexico Government International Bond		国債証券	4.0000	550	554	60,401	2023/10/02	
	Mexico Government International Bond		国債証券	3.5000	100	101	11,027	2021/01/21	
	Mexico Government International Bond		国債証券	5.5500	250	259	28,268	2045/01/21	
	Mexico Government International Bond		国債証券	4.3500	200	175	19,059	2047/01/15	
	Panama Government International Bond		国債証券	9.3750	400	570	62,078	2029/04/01	
	Panama Government International Bond		国債証券	6.7000	100	123	13,395	2036/01/26	

新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	8.8750	170	184	20,134	2019/10/14
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	8.7500	400	501	54,563	2025/02/04
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	8.2500	200	244	26,601	2034/01/20
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	7.1250	500	565	61,615	2037/01/20
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	4.8750	100	103	11,226	2021/01/22
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	5.6250	100	93	10,183	2041/01/07
	Argentine Republic International Bond	国債証券	2.5000	900	572	62,340	2038/12/31
	Argentine Republic International Bond	国債証券	6.8750	150	154	16,816	2021/04/22
	Argentine Republic International Bond	国債証券	7.5000	300	305	33,244	2026/04/22
	Argentine Republic International Bond	国債証券	6.6250	150	140	15,315	2028/07/06
	Argentine Republic International Bond	国債証券	7.1250	450	413	45,027	2036/07/06
	Argentine Republic International Bond	国債証券	5.6250	870	862	93,922	2022/01/26
	Argentine Republic International Bond	国債証券	6.8750	100	96	10,482	2027/01/26
	Colombia Government International Bond	国債証券	8.1250	570	689	75,115	2024/05/21
	Colombia Government International Bond	国債証券	7.3750	300	375	40,841	2037/09/18
	Colombia Government International Bond	国債証券	6.1250	400	447	48,682	2041/01/18
	Peruvian Government International Bond	国債証券	6.5500	150	189	20,624	2037/03/14
	Peruvian Government International Bond	国債証券	5.6250	100	116	12,688	2050/11/18
	Ukraine Government International Bond	国債証券	7.7500	100	103	11,224	2019/09/01
	Ukraine Government International Bond	国債証券	7.7500	200	206	22,488	2020/09/01
	Ukraine Government International Bond	国債証券	7.7500	500	505	55,027	2022/09/01
	Ukraine Government International Bond	国債証券	7.7500	100	97	10,605	2025/09/01
	Ukraine Government International Bond	国債証券	7.7500	100	96	10,492	2027/09/01
	Romanian Government International Bond	国債証券	4.3750	36	36	3,964	2023/08/22
	Romanian Government International Bond	国債証券	4.8750	320	330	35,993	2024/01/22
	Romanian Government International Bond	国債証券	6.1250	80	92	10,055	2044/01/22
	Hungary Government International Bond	国債証券	6.2500	100	104	11,419	2020/01/29
	Hungary Government International Bond	国債証券	7.6250	70	97	10,629	2041/03/29
	Hungary Government International Bond	国債証券	5.3750	200	212	23,169	2023/02/21
	Hungary Government International Bond	国債証券	5.7500	150	162	17,708	2023/11/22
	Croatia Government International Bond	国債証券	6.6250	300	318	34,696	2020/07/14
	Croatia Government International Bond	国債証券	6.0000	200	216	23,528	2024/01/26
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	7.5000	231	257	28,012	2030/03/31
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	5.0000	600	612	66,696	2020/04/29
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	5.6250	200	204	22,226	2042/04/04
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	4.7500	600	601	65,504	2026/05/27
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	5.2500	400	374	40,825	2047/06/23
	Philippine Government International Bond	国債証券	9.5000	300	443	48,276	2030/02/02
	Philippine Government International Bond	国債証券	7.7500	100	133	14,588	2031/01/14
	Philippine Government International Bond	国債証券	6.3750	700	855	93,134	2032/01/15
	Philippine Government International Bond	国債証券	6.3750	100	124	13,563	2034/10/23
	Indonesia Government International Bond	国債証券	7.7500	1,200	1,569	170,941	2038/01/17
	Indonesia Government International Bond	国債証券	4.6250	200	186	20,348	2043/04/15
	Indonesia Government International Bond	国債証券	6.7500	200	242	26,356	2044/01/15
	Indonesia Government International Bond	国債証券	4.3500	200	197	21,523	2027/01/08
	Turkey Government International Bond	国債証券	7.3750	1,000	1,068	116,368	2025/02/05
	Turkey Government International Bond	国債証券	11.8750	600	848	92,424	2030/01/15
	Turkey Government International Bond	国債証券	6.7500	300	291	31,719	2040/05/30
	Turkey Government International Bond	国債証券	6.0000	200	177	19,296	2041/01/14
	South Africa Government International	国債証券	4.6650	700	692	75,440	2024/01/17
	South Africa Government International	国債証券	4.3000	200	181	19,791	2028/10/12
合 計	銘 柄 数 金 額	66銘柄		20,657	22,168	2,414,380	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

# 新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

## ■投資信託財産の構成

2018年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,414,380	95.1
コール・ローン等、その他	124,805	4.9
投資信託財産総額	2,539,185	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝108.91円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（2,459,331千円）の投資信託財産総額（2,539,185千円）に対する比率は、96.9%です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年5月8日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>5,029,731,390円</b>
コール・ローン等	81,024,989
公社債(評価額)	2,414,380,008
未収入金	2,498,615,002
未収利息	33,418,476
前払費用	2,292,915
<b>(B) 負債</b>	<b>2,553,736,911</b>
未払金	2,553,736,636
その他未払費用	275
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>2,475,994,479</b>
元本	2,251,805,066
次期繰越損益金	224,189,413
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>2,251,805,066口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	10,996円

\* 期首における元本額は801,432,262円、当期中における追加設定元本額は2,226,527,385円、同解約元本額は776,154,581円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、5資産（為替ヘッジあり）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）29,400,000円、スマート・ミックス・Dガード（為替ヘッジあり）34,108,671円、スマート・アロケーション・Dガード22,221,916円、目標利回り追求型債券ファンド1,995,449,583円、ダイワ・ダブルバランス・ファンド（Dガード付/部分為替ヘッジあり）47,644,804円、ダイワ6資産バランス・ファンド（Dガード付/為替ヘッジあり）120,722,368円、DCスマート・アロケーション・Dガード2,257,724円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,996円です。

## ■損益の状況

当期 自2017年5月9日 至2018年5月8日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>88,517,015円</b>
受取利息	88,543,886
支払利息	△ 26,871
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△237,043,741</b>
売買益	181,328,193
売買損	△418,371,934
<b>(C) その他費用</b>	<b>△ 6,955,873</b>
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>△155,482,599</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>126,291,459</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△126,620,880</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>380,001,433</b>
<b>(H) 合計(D + E + F + G)</b>	<b>224,189,413</b>
次期繰越損益金(H)	224,189,413

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

# 超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド

運用報告書 第5期（決算日 2018年5月8日）

（計算期間 2017年5月9日～2018年5月8日）

超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

## ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	超長期米国国債
運用方法	①主として、残存期間が15年以上の超長期米国国債に投資し、超長期米国国債の市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 ※原則として、組み入れた債券の残存期間が15年を下回れば売却します。 ②運用の効率化を図るため、超長期の債券先物取引を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ③為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行ないます。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

## 大和投資信託

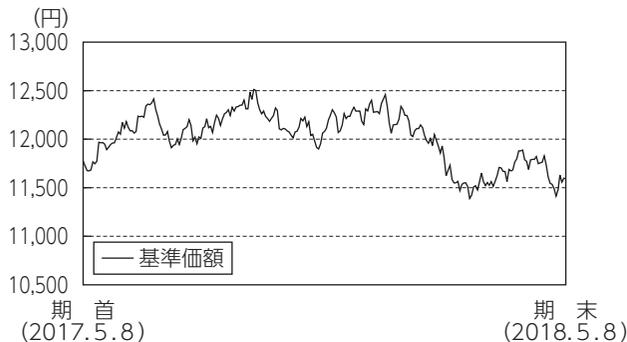
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

# 超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド

## ■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		FTSE米国国債インデックス(米ドルベース)		公社債組入比率	債券先物比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)2017年5月8日	11,775	—	10,787	—	99.8	—
5月末	12,017	2.1	10,875	0.8	98.4	—
6月末	12,156	3.2	10,890	0.9	99.3	—
7月末	12,023	2.1	10,891	1.0	97.1	—
8月末	12,351	4.9	10,993	1.9	98.8	—
9月末	12,096	2.7	10,918	1.2	98.3	—
10月末	12,063	2.4	10,902	1.1	97.2	—
11月末	12,183	3.5	10,905	1.1	96.8	—
12月末	12,305	4.5	10,906	1.1	97.3	—
2018年1月末	11,858	0.7	10,765	△0.2	94.9	—
2月末	11,478	△2.5	10,670	△1.1	97.8	—
3月末	11,879	0.9	10,791	0.0	98.3	—
4月末	11,477	△2.5	10,669	△1.1	98.2	—
(期末)2018年5月8日	11,592	△1.6	10,704	△0.8	97.7	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) FTSE米国国債インデックス(米ドルベース)は、FTSE米国国債インデックス(米ドルベース)の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。FTSE米国国債インデックス(米ドルベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,775円 期末：11,592円 騰落率：△1.6%

【基準価額の主な変動要因】

超長期米国国債に投資した結果、金利が上昇(債券価格は下落)したことなどから基準価額は下落しました。

### ◆投資環境について

○超長期米国国債市況

超長期米国国債の金利は上昇しました。

期首から2017年9月までの米国債券市場は、トランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことや北朝鮮をめぐる地政学リスク

が意識されたことなどにより、市場のリスク回避的な姿勢が強まり、金利低下が優勢となりました。しかしその後は、FRB(米連邦準備制度理事会)によるバランスシートの縮小開始の決定や税制改革法の成立などから、金利は上昇に転じました。2018年に入ってから、利上げ期待の高まりや、米中貿易摩擦および北朝鮮をめぐる不透明感の後退を背景に、金利上昇が進行しました。

### ◆前期における「今後の運用方針」

主として、残存期間が15年以上の超長期米国国債に投資し、超長期米国国債の市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

### ◆ポートフォリオについて

主として、残存期間が15年以上の超長期米国国債に投資し、超長期米国国債の市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないました。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

### ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

## 《今後の運用方針》

主として、残存期間が15年以上の超長期米国国債に投資し、超長期米国国債の市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

## ■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	8 (7)
(その他)	(0)
合計	8

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

## ■売買および取引の状況

### 公社債

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

外国	アメリカ	国債証券	買付額	売付額
			千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
			1,574	10,661 (—)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は四捨五入。

## ■主要な売買銘柄

## 公 社 債

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

当			期		
買	付	額	売	付	額
銘	柄	金	銘	柄	金
		千円			千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	4.5% 2038/5/15	34,767	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	4.625% 2040/2/15	44,710
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	3% 2047/5/15	24,052	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	3.125% 2041/11/15	43,388
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	3.125% 2043/2/15	18,401	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	4.5% 2039/8/15	41,574
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	4.625% 2040/2/15	18,076	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	4.5% 2038/5/15	39,809
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	3.125% 2041/11/15	11,500	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	4.375% 2041/5/15	38,609
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	3.125% 2044/8/15	9,162	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	3.75% 2041/8/15	38,604
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.75% 2047/11/15	9,085	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	3.875% 2040/8/15	38,071
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	4.75% 2037/2/15	8,848	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	4.375% 2040/5/15	36,442
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.875% 2045/8/15	8,714	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	3.375% 2044/5/15	35,426
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	4.375% 2041/5/15	8,466	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	3.125% 2044/8/15	35,010

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表

## (1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期 区分	当 額面金額	期 評価額		組入比率	うちB B 格 以下組入比率	未 残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 1,257	千アメリカ・ドル 1,307	千円 142,372	% 97.7	% -	% 97.7	% -	% -

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区分	当 銘柄	期 種類	年利率	額面金額	未 評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.5000	%千アメリカ・ドル 153	千アメリカ・ドル 186	千円 20,364	2038/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.6250	50	62	6,807	2040/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.7500	101	128	14,024	2041/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.1250	162	163	17,772	2042/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.1250	150	150	16,419	2043/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.6250	171	186	20,336	2044/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.5000	102	90	9,874	2045/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.5000	194	171	18,715	2046/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.0000	85	83	9,055	2047/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	89	82	9,002	2047/11/15
合計	銘柄数 金 額	10銘柄		1,257	1,307	142,372	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

# 超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド

## ■投資信託財産の構成

2018年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	142,372	94.7
コール・ローン等、その他	7,976	5.3
投資信託財産総額	150,348	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝108.91円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（143,775千円）の投資信託財産総額（150,348千円）に対する比率は、95.6%です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年5月8日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>287,556,046円</b>
コール・ローン等	6,680,500
公社債(評価額)	142,372,347
未収入金	137,207,543
未収利息	854,455
前払費用	441,201
<b>(B) 負債</b>	<b>141,841,182</b>
未払金	141,636,100
未払解約金	205,000
その他未払費用	82
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>145,714,864</b>
元本	125,708,099
次期繰越損益金	20,006,765
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>125,708,099口</b>
<b>1万口当り基準価額(C / D)</b>	<b>11,592円</b>

\*期首における元本額は978,461,344円、当期中における追加設定元本額は123,270,178円、同解約元本額は976,023,423円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、5資産（為替ヘッジあり）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）9,800,000円、スマート・アロケーション・Dガード35,773,164円、ダイワ・ダブルパランス・ファンド（Dガード付/部分為替ヘッジあり）76,507,881円、DCスマート・アロケーション・Dガード3,627,054円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は11,592円です。

## ■損益の状況

当期 自2017年5月9日 至2018年5月8日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>13,042,320円</b>
受取利息	13,050,209
支払利息	△ 7,889
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>13,806,431</b>
売買益	76,167,985
売買損	△ 62,361,554
<b>(C) その他費用</b>	<b>△ 278,119</b>
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>26,570,632</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>173,644,708</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△202,456,397</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>22,247,822</b>
<b>(H) 合計(D + E + F + G)</b>	<b>20,006,765</b>
次期繰越損益金(H)	20,006,765

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

# 米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

運用報告書 第5期（決算日 2018年5月8日）

（計算期間 2017年5月9日～2018年5月8日）

米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）
運用方法	①主として、米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたETFに投資し、米ドル建てのハイイールド債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 ②為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行ないます。
株式組入制限	無制限

## 大和投資信託

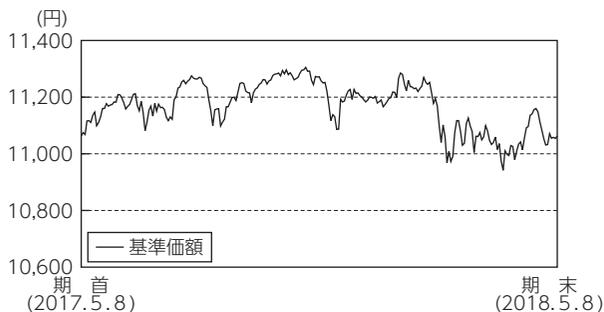
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

# 米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

## ■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基準価額		投資信託 受組 比率
	騰落率	騰落率	
(期首) 2017年 5月 8日	円	%	%
5月末	11,183	1.1	94.0
6月末	11,151	0.8	97.5
7月末	11,264	1.8	96.0
8月末	11,218	1.4	96.5
9月末	11,282	2.0	13.1
10月末	11,271	1.9	96.1
11月末	11,213	1.4	97.5
12月末	11,199	1.2	95.4
2018年 1月末	11,178	1.0	96.5
2月末	11,098	0.3	97.6
3月末	11,029	△0.3	98.5
4月末	11,071	0.1	99.3
(期末) 2018年 5月 8日	11,063	0.0	96.8

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・騰落率】

期首：11,063円 期末：11,063円 騰落率：0.0%

#### 【基準価額の主な変動要因】

投資対象のETF（上場投資信託証券）が値上がりしたことがプラス要因となりましたが、米ドル円の為替ヘッジコストがマイナス要因となり、基準価額はほぼ横ばいとなりました。

### ◆投資環境について

#### ○米ドル建ハイイールド債券市場

米ドル建ハイイールド債券市場は、期を通して見ると堅調な推移となりました。期首より、米国と北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりなどを背景にスプレッド（米国国債との利回り格差）が拡大する場面もありましたが、底堅い原油価格などを背景にスプレッドが縮小したことで市場は上昇傾向となりました。2018年2月に入ると、米国債券の急激な金利上昇や株価調整で市場のリスク回避姿勢

が強まったことからスプレッドが拡大し、市況は下落しました。しかしその後は、原油価格の上昇などを背景に市況は底堅い展開となりました。

### ◆前期における「今後の運用方針」

主として、米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたETFに投資し、米ドル建てのハイイールド債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないました。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

### ◆ポートフォリオについて

主として、米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたETFに投資し、米ドル建てのハイイールド債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないました。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

### ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 《今後の運用方針》

主として、米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたETFに投資し、米ドル建てのハイイールド債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないました。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

## ■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (投資信託受益証券)	13円 (13)
有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)
合計	14

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

## ■売買および取引の状況

### 投資信託受益証券

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	千口 245.9	千アメリカ・ドル 21,663	千口 89	千アメリカ・ドル 7,858

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

### ■主要な売買銘柄 投資信託受益証券

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

当					期				
買			付		売			付	
銘柄	柄	口数	金額	平均単価	銘柄	柄	口数	金額	平均単価
ISHARES IBOXX USD HIGH YIELD (アメリカ)		千口	千円	円	ISHARES IBOXX USD HIGH YIELD (アメリカ)		千口	千円	円
		245.9	2,429,976	9,881			89	866,691	9,738

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

### ■組入資産明細表 外国投資信託受益証券

銘柄	柄	期首		当		期末	
		口数	口数	外貨建金額	評価額	外貨建金額	評価額
(アメリカ)		千口	千口	千アメリカ・ドル	千円		
ISHARES IBOXX USD HIGH YIELD		88.1	245	20,947	2,281,392		
合計		口数、金額 銘柄数<比率>	245	20,947	2,281,392		
			1銘柄		<96.8%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) &lt; &gt;内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

### ■投資信託財産の構成

2018年5月8日現在

項目	当		期		末
	評価額	比率	評価額	比率	
投資信託受益証券	千円	%			
	2,281,392	93.4			
コール・ローン等、その他	161,279	6.6			
投資信託財産総額	2,442,672	100.0			

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=108.91円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産 (2,304,315千円) の投資信託財産総額 (2,442,672千円) に対する比率は、94.3%です。

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年5月8日現在

項目	当	期	末
(A) 資産			4,651,385,783円
コール・ローン等			152,569,704
投資信託受益証券(評価額)			2,281,392,225
未収入金			2,208,713,595
未収配当金			8,710,259
(B) 負債			2,293,885,557
未払金			2,290,332,859
未払解約金			3,551,986
その他未払費用			712
(C) 純資産総額(A - B)			2,357,500,226
元本			2,130,890,977
次期繰越損益金			226,609,249
(D) 受益権総口数			2,130,890,977口
1万口当り基準価額(C / D)			11,063円

\*期首における元本額は810,497,282円、当期中における追加設定元本額は2,180,141,230円、同解約元本額は859,747,535円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、5資産(為替ヘッジあり)資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用)9,800,000円、スマート・アロケーション・Dガード26,357,238円、目標利回り追求型債券ファンド2,035,706,612円、ダイワ・ダブルバランス・ファンド(Dガード付/部分為替ヘッジあり)56,366,135円、DCスマート・アロケーション・Dガード2,660,992円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は11,063円です。

## ■損益の状況

当期 自2017年5月9日 至2018年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	69,045,226円
受取配当金	69,079,079
受取利息	603
支払利息	△ 34,456
(B) 有価証券売買損益	△ 92,271,218
売買益	210,582,319
売買損	△302,853,537
(C) その他費用	△ 207,310
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 23,433,302
(E) 前期繰越損益金	86,190,390
(F) 解約差損益金	△106,365,312
(G) 追加信託差損益金	270,217,473
(H) 合計(D + E + F + G)	226,609,249
次期繰越損益金(H)	226,609,249

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

# 先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

## 運用報告書 第5期（決算日 2018年5月8日）

（計算期間 2017年5月9日～2018年5月8日）

先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 先進国（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DR（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） ロ. 先進国株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 先進国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券） ニ. 国内の債券
運用方法	①主として、先進国株式、先進国株式を対象とした株価指数先物取引、先進国株式の指数を対象指数としたETFおよび国内の債券に投資し、先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 ②運用の効率化を図るため、先進国株式を対象とした株価指数先物取引を利用することがあります。このため、先進国株式および先進国株式の指数を対象指数としたETFの組入総額ならびに先進国株式を対象とした株価指数先物取引の買建玉の時価総額を合計した額から、先進国株式を対象とした株価指数先物取引の売建玉の時価総額を控除した額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ③為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行ないます。
株式組入制限	無制限

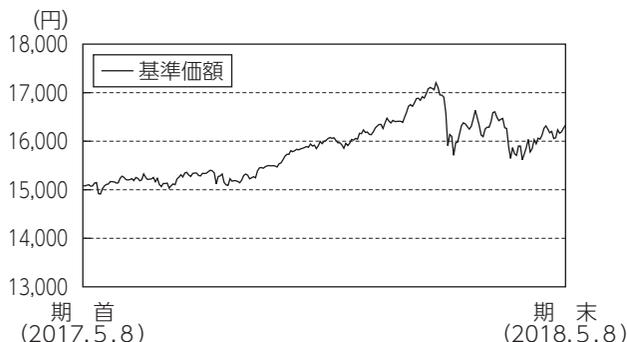
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		MSCIコクサイ指数 (円ヘッジ・円ベース)		株 式 比 率	公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	円	%	参考指数	%			
(期首)2017年5月8日	15,090	—	13,596	—	101.5	10.9	—
5月末	15,137	0.3	13,611	0.1	100.1	1.3	—
6月末	15,107	0.1	13,555	△0.3	101.8	—	—
7月末	15,292	1.3	13,734	1.0	99.1	—	—
8月末	15,200	0.7	13,622	0.2	99.7	—	—
9月末	15,554	3.1	13,920	2.4	102.4	—	—
10月末	15,950	5.7	14,247	4.8	99.9	—	—
11月末	16,155	7.1	14,394	5.9	98.7	—	—
12月末	16,387	8.6	14,630	7.6	101.4	—	—
2018年1月末	16,953	12.3	15,126	11.3	98.4	—	—
2月末	16,484	9.2	14,698	8.1	97.1	—	—
3月末	15,900	5.4	14,181	4.3	99.7	—	—
4月末	16,235	7.6	14,419	6.1	102.3	—	—
(期末)2018年5月8日	16,328	8.2	14,518	6.8	99.8	—	—

- (注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) MSCIコクサイ指数 (円ヘッジ・円ベース) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIコクサイ指数 (円ヘッジ・円ベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIコクサイ指数 (円ヘッジ・円ベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。  
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。  
 (注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。  
 (注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：15,090円 期末：16,328円 騰落率：8.2%

【基準価額の主な変動要因】

日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なった結果、先進国株式市況の上昇を受け、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○先進国株式市況

先進国株式市況は、期首より、フランス大統領選挙の結果や米国企業の好調な決算発表などを好感し、上昇基調で始まりました。2017年9月には、北朝鮮による6回目の核実験や米国南部に襲来した大型ハリケーンなど投資家心理が悪化する場面もありましたが、良好な決算発表や景況感の改善などを背景に、市況は底堅く推移しました。2018年1月には、米国株式市場が景気拡大や税制改革を好感して上昇したことで、市況はさらに上値を追う展開となりました。2月以降は、米国の利上げ加速への警戒感などから市況は下落し、その後も米中貿易摩擦が激化することへの懸念などを嫌気して、市況は上値の重い展開で期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行ないます。

◆ポートフォリオについて

先進国株式の指数を対象指数とした先物の純資産総額に対する比率については、期を通じておおむね90~110%程度の水準を維持しました。

ファンドの資産規模や資金動向を勘案しながら、先進国株式の指数を対象指数とした先物および国内の債券に投資することでポートフォリオを構築し、また保有実質外貨建資産については為替ヘッジを行なうことで、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に基づき、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。

また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (先物)	10円 (10)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	8 (8)
合計	19

(注1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

		買 付 額	売 付 額
国		千円	千円
内	国債証券	40,000	— (120,000)

- (注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。  
 (注2) ( )内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。  
 (注3) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	1,759	2,248	—	—

- (注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄  
公 社 債

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

当 期			期 末		
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
671	国庫短期証券 2017/6/19	30,000			
669	国庫短期証券 2017/6/12	10,000			

- (注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。  
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外	百万円	百万円
S&P500 E-MINI FUTURE (アメリカ)	189	—
S&P/TSX 60 INDEX (カナダ)	15	—
SPI 200 INDEX (オーストラリア)	12	—
FT 100 (イギリス)	22	—
国		
SMI (スイス)	9	—
OMXS30 IND FUTURE (スウェーデン)	1	—
EURO STOXX 50 (ドイツ)	32	—

- (注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
 (注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	294,644	100.0
投資信託財産総額	294,644	100.0

- (注1) 評価額の単位未満は切捨て。  
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=108.91円、1カナダ・ドル=84.55円、1オーストラリア・ドル=81.91円、1香港ドル=13.87円、1シンガポール・ドル=81.60円、1イギリス・ポンド=147.82円、1スイス・フラン=108.68円、1デンマーク・クローネ=17.44円、1ノルウェー・クローネ=13.51円、1スウェーデン・クローネ=12.33円、1ユーロ=129.96円です。  
 (注3) 当期末における外貨建純資産（117,171千円）の投資信託財産総額（294,644千円）に対する比率は、39.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	410,734,282円
コール・ローン等	168,686,668
未収入金	120,489,850
差入委託証拠金	121,557,764
(B) 負債	126,893,604
未払金	126,891,620
その他未払費用	1,984
(C) 純資産総額(A - B)	283,840,678
元本	173,841,557
次期繰越損益金	109,999,121
(D) 受益権総口数	173,841,557口
1万口当り基準価額(C/D)	16,328円

- \*期首における元本額は488,341,265円、当期中における追加設定元本額は64,429,257円、同解約元本額は378,928,965円です。  
 \*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、5資産（為替ヘッジあり）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）29,400,000円、スマート・ミックス・Dガード（為替ヘッジあり）23,460,277円、スマート・アロケーション・Dガード11,319,142円、ダイワ・ダブルバランス・ファンド（Dガード付/部分為替ヘッジあり）24,205,223円、ダイワ6資産バランス・ファンド（Dガード付/為替ヘッジあり）84,316,496円、DCスマート・アロケーション・Dガード1,140,419円です。  
 \*当期末の計算口数当りの純資産額は16,328円です。

■損益の状況

当期 自2017年5月9日 至2018年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	64,595円
受取利息	△ 3,431
その他収益金	214,370
支払利息	△ 146,344
(B) 有価証券売買損益	△ 438,435
売買益	18,409,942
売買損	△ 18,848,377
(C) 先物取引等損益	29,204,467
取引益	47,824,408
取引損	△ 18,619,941
(D) その他費用	△ 210,599
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	28,620,028
(F) 前期繰越損益金	248,568,251
(G) 解約差損益金	△204,731,901
(H) 追加信託差損益金	37,542,743
(I) 合計(E + F + G + H)	109,999,121
次期繰越損益金(I)	109,999,121

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

# 国内株式マザーファンド

## 運用報告書 第5期（決算日 2018年5月8日）

（計算期間 2017年5月9日～2018年5月8日）

国内株式マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） ロ. 国内株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 国内の債券
運用方法	①主として、国内株式、国内株式を対象とした株価指数先物取引および国内の債券に投資し、国内の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 ②追加設定、解約の申し込みがある場合には、信託財産の純資産総額に設定予定額を加え解約予定額を控除した額を上限に株価指数先物取引の買建てを行なうことがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引の買建ての時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株式組入制限	無制限

## 大和投資信託

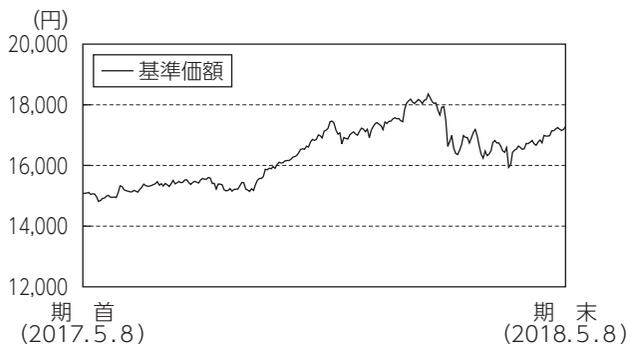
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

# 国内株式マザーファンド

## ■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		T O P I X		株 式 物 率 比	公 社 債 入 率 比
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首)2017年 5月8日	15,078	-	1,585.86	-	100.0	45.8
5月末	14,942	△ 0.9	1,568.37	△ 1.1	100.0	-
6月末	15,351	1.8	1,611.90	1.6	100.1	-
7月末	15,423	2.3	1,618.61	2.1	99.9	-
8月末	15,437	2.4	1,617.41	2.0	103.9	-
9月末	16,081	6.7	1,674.75	5.6	100.0	-
10月末	16,910	12.2	1,765.96	11.4	100.1	-
11月末	17,231	14.3	1,792.08	13.0	100.0	-
12月末	17,443	15.7	1,817.56	14.6	99.9	-
2018年 1月末	17,664	17.2	1,836.71	15.8	99.9	-
2月末	16,973	12.6	1,768.24	11.5	100.0	-
3月末	16,639	10.4	1,716.30	8.2	100.0	-
4月末	17,249	14.4	1,777.23	12.1	100.0	-
(期末)2018年 5月8日	17,282	14.6	1,779.82	12.2	100.0	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・騰落率】

期首：15,078円 期末：17,282円 騰落率：14.6%

#### 【基準価額の主な変動要因】

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なった結果、国内株式市況が上昇したことがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

### ◆投資環境について

#### ○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感され、上昇しました。2017年6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。8月に入ると、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年内の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことな

どが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の2017年内の利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことを受け、株価は上昇しました。その後も、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし、2018年2月には米国長期金利が急上昇したこと、また3月には米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。4月に入ると、米中貿易摩擦懸念の後退や米国金利上昇による円安進行を受け、株価は上昇しまし

### ◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。

### ◆ポートフォリオについて

TOPIX先物（ミニTOPIX先物を含む。）取引を利用し、翌日の計上額を含めた純資産に対する実質的な組入比率は、期を通じておおむね100%程度を維持しました。

・現物株式につきましては、組み入れは行ないませんでした。

・期首より残存期間の短い国債に投資を行ないましたが、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けて、投資対象となる国債の利回りがすべてマイナスとなり、余資運用にもコストが発生するため、2017年7月以降は組み入れを行ないませんでした。

### ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

## 《今後の運用方針》

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。

## ■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物)	9円 (9)
有価証券取引税	-
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	9

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

## ■売買および取引の状況

## (1) 公 社 債

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

		買 付 額	売 付 額
国		千円	千円
内	国債証券	870,009	— (1,920,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。  
(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
(注3) 単位未満は切捨て。

## (2) 先物取引の種類別取引状況

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国				
内	百万円	百万円	百万円	百万円
	株式先物取引	30,645	29,647	—

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄  
公 社 債

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

		当 期	
銘 柄	金 額	買 付	売 付
		金 額	金 額
		千円	千円
669 国庫短期証券 2017/6/12	490,005		
650 国庫短期証券 2017/6/12	290,004		
671 国庫短期証券 2017/6/19	90,000		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。  
(注2) 単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表

## 先物取引の銘柄別期末残高(評価額)

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国		
内	百万円	百万円
	TOPIX	3,726
	ミニTOPIX	89

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2018年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	3,934,151	100.0
投資信託財産総額	3,934,151	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,816,200,665円
コール・ローン等	3,699,688,932
未収入金	138,162,983
差入委託証拠金	△ 21,651,250
(B) 負債	607,346
未払解約金	569,500
その他未払費用	37,846
(C) 純資産総額(A-B)	3,815,593,319
元本	2,207,821,771
次期繰越損益金	1,607,771,548
(D) 受益権総口数	2,207,821,771口
1万口当り基準価額(C/D)	17,282円

\*期首における元本額は1,522,200,485円、当期中における追加設定元本額は8,783,138,383円、同解約元本額は8,097,517,097円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、6資産(為替ヘッジなし)資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用)9,593,298円、ダイナミック・アロケーション・ファンド(適格機関投資家専用)1,631,716,662円、国内株式ファンド(適格機関投資家専用)293,749,325円、スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジあり)22,981,618円、スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジなし)6,901,997円、スマート・アロケーション・Dガード1,084,842円、リそな ダイナミック・アロケーション・ファンド33,595,547円、堅実バランスファンドーハジメの一步ー18,811,680円、DCダイワ8資産アロケーション・ファンド10,652円、DCダイナミック・アロケーション・ファンド4,922,848円、ダイワ・ダブルバランス・ファンド(Dガード付/部分為替ヘッジあり)2,307,926円、ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジあり)81,032,259円、ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジなし)101,004,644円、DCスマート・アロケーション・Dガード108,473円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は17,282円です。

## ■損益の状況

当期 自2017年5月9日 至2018年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 763,056円
受取利息	△ 48,377
その他収益金	1,370,000
支払利息	△ 2,084,679
(B) 有価証券売買損益	△ 46
売買損	△ 46
(C) 先物取引等損益	522,326,213
取引益	830,009,651
取引損	△ 307,683,438
(D) その他費用	△ 42,445
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	521,520,666
(F) 前期繰越損益金	772,929,795
(G) 解約差損益金	△5,377,826,330
(H) 追加信託差損益金	5,691,147,417
(I) 合計(E + F + G + H)	1,607,771,548
次期繰越損益金(I)	1,607,771,548

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

# 新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

## 運用報告書 第5期（決算日 2018年5月8日）

（計算期間 2017年5月9日～2018年5月8日）

新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 新興国株式を対象とした株価指数先物取引 ロ. 新興国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券） ハ. 残存期間の短いわが国の債券 ニ. 新興国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DR（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。）
運用方法	①主として、残存期間の短いわが国の債券に投資するとともに、新興国株式を対象とした株価指数先物取引および新興国株式の指数を対象指数としたETFに投資し新興国株式市場全体の中長期的な投資成果をめざして運用を行ないます。 ※新興国株式に投資することがあります。 ②新興国株式を対象とした株価指数先物取引の買建玉の時価総額および新興国株式の指数を対象指数としたETFの時価総額の合計額が、原則として、信託財産の純資産総額の100%±10%となるように調整することを基本とします。 ③為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行ないます。
株式組入制限	無制限

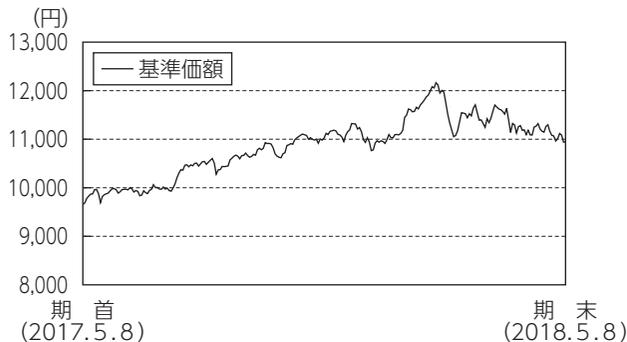
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		MSCI EM 指数 (配当込み、米ドルベース)		株式先物	公社債	投資信託	投資信託
	円	騰落率	騰落率	騰落率	比率	組入比率	組入比率	組入比率
(期首)2017年5月8日	9,651	—	10,288	—	60.1	—	17.4	23.8
5月末	9,958	3.2	10,651	3.5	58.5	—	17.7	23.4
6月末	9,975	3.4	10,732	4.3	58.9	—	18.1	23.9
7月末	10,446	8.2	11,310	9.9	57.1	—	18.0	23.3
8月末	10,662	10.5	11,596	12.7	61.1	—	24.3	14.7
9月末	10,617	10.0	11,458	11.4	62.5	—	25.5	14.2
10月末	10,981	13.8	11,926	15.9	60.7	—	24.8	15.5
11月末	11,154	15.6	12,210	18.7	60.3	—	24.3	14.7
12月末	11,179	15.8	12,374	20.3	58.5	—	24.3	18.7
2018年1月末	11,952	23.8	13,388	31.1	56.5	—	24.0	17.8
2月末	11,547	19.6	13,027	26.6	56.9	—	24.1	18.0
3月末	11,260	16.7	12,591	22.4	55.5	—	21.5	23.2
4月末	11,008	14.1	12,337	19.9	55.5	—	21.0	25.6
(期末)2018年5月8日	10,948	13.4	12,293	19.5	54.7	—	21.3	23.1

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) MSCI EM指数 (配当込み、米ドルベース) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、米ドルベース) の原データをもとに、当ファンド設定日(10,000)として大和投資信託が計算したものです。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
- (注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,651円 期末：10,948円 騰落率：13.4%

【基準価額の主な変動要因】

米国の政策実行能力への懸念や保護主義的な姿勢を背景に、リスク回避姿勢で下落する局面はありましたが、総じて好調な業績などを受けて新興国株式市況は上昇し、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○新興国株式市況

新興国株式市況は、期首より、フランス大統領選挙の結果や総じて好調な業績などが支援材料となりましたが、米国トランプ大統領のロシアへの機密情報漏えい疑惑などが重しとなり、横ばいの推移となりました。2017年7月以降は、北朝鮮情勢の緊迫化等で地政

学リスクが意識され下落する局面がありましたが、中国の堅調な経済指標や総じて良好な企業業績を受けて上昇して推移しました。9月下旬には、米国金利の上昇や中国の不動産規制強化の動きなどを受けて下落しましたが、その後は、中国の預金準備率の引き下げを受けた同国の好景気継続への期待、新興国企業の業績拡大への期待、原油価格の上昇などが支援材料となり、上昇基調となりました。2018年1月には、米国株式市場が景気拡大や税制改革を好感して上昇したことで、新興国株式市況も大きく上昇する局面がありましたが、2月以降は、米国の利上げ加速への警戒感などから市況は下落し、その後も米中貿易摩擦が激化することへの懸念などを嫌気して、下落基調で期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

新興国株式市場全体の中長期的な値動きをおおむね捉えることをめざして運用を行なってまいります。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行ないます。

◆ポートフォリオについて

新興国株式を対象とした株価指数先物取引および新興国株式の指数を対象指数としたETF (上場投資信託) を利用し、純資産総額に対する組入比率は、期を通じておおむね90~110%程度の水準を維持しました。ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、株価指数先物取引およびETFに投資し、また保有実質外貨建資産については為替ヘッジを行なうことで、新興国株式市場全体の中長期的な値動きをおおむね捉えることをめざして運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

新興国株式市場全体の中長期的な値動きをおおむね捉えることをめざして運用を行なってまいります。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (先物)	14円 (12)
(投資信託受益証券)	(0)
(投資信託証券)	(1)
有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 (0)
(投資信託証券)	(0)
その他費用 (保管費用)	5 (5)
(その他)	(0)
合計	19

- (注1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
- (注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千香港ドル	千□	千香港ドル
外 国	5	141	173.8	4,399
香 港	(-)	(-)	(-)	(-)

(注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) 買付( )内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。  
 (注3) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
 (注4) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千アメリカ・ドル	千□	千アメリカ・ドル
外 国	9.76	545	25.86	1,211
アメリカ	(-)	(-)	(-)	(-)

(注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) 買付( )内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。  
 (注3) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
 (注4) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(1) 投資信託受益証券

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	□ 数	金 額	平均単価	銘	柄	□ 数	金 額	平均単価
ISHARES MSCI CHINA INDEX ETF (香港)		千□ 5	千円 2,047	円 409	ISHARES MSCI CHINA INDEX ETF (香港)		千□ 173.8	千円 62,146	円 357

(注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	□ 数	金 額	平均単価	銘	柄	□ 数	金 額	平均単価
ISHARES CORE MSCI EMERGING (アメリカ)		千□ 8.86	千円 54,491	円 6,150	ISHARES CORE MSCI EMERGING (アメリカ)		千□ 18.34	千円 108,664	円 5,924
ISHARES MSCI MEXICO ETF (アメリカ)		0.9	5,018	5,576	ISHARES MSCI BRAZIL ETF (アメリカ)		3.92	16,669	4,252
					VANECK VECTORS RUSSIA ETF (アメリカ)		3.6	7,977	2,216

(注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の種類別取引状況

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	1,072	1,275	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国投資信託受益証券

銘柄	期首		期末	
	□数	□数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(香港)	千口	千口	千香港ドル	千円
ISHARES MSCI CHINA INDEX ETF	279.8	111	3,157	43,800
合計	□数、金額 銘柄数<比率>	279.8 1銘柄	111 1銘柄	3,157 43,800 <21.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	期首		期末	
	□数	□数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
VANECK VECTORS RUSSIA ETF	5.7	2.1	43	4,775
ISHARES MSCI BRAZIL ETF	6.2	2.28	91	9,957
ISHARES CORE MSCI EMERGING	14.1	4.62	258	28,136
ISHARES MSCI MEXICO ETF	-	0.9	42	4,663
合計	□数、金額 銘柄数<比率>	26 3銘柄	9.9 4銘柄	436 47,533 <23.1%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
	百万円	百万円
外		
SGX MSCI TAIWAN (シンガポール)	17	-
SGX CNX NIFTY ETS (シンガポール)	14	-
MINI MSCI EMG MKT (アメリカ)	37	-
SGX MSCI INDONESIA (シンガポール)	2	-
ISE 30 FUTURES (トルコ)	1	-
KOSPI 200 FUTURE (韓国)	24	-
FTSE KLCI FUTURE (マレーシア)	2	-
FTSE/JSE TOP 40 (南アフリカ)	8	-
SET50 FUTURES (タイ)	3	-
国		
WIG20 INDEX FUT (ポーランド)	1	-

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年5月8日現在

項目	当 期 末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	43,800	20.5
投資信託証券	47,533	22.2
コール・ローン等、その他	122,807	57.3
投資信託財産総額	214,142	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=108.91円、1香港ドル=13.87円、1トルコ・リラ=25.53円、100韓国ウォン=10.11円、1マレーシア・リンギット=27.61円、1南アフリカ・ランド=8.69円、1タイ・バーツ=3.42円、1ポーランド・ズロチ=30.51円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（171,186千円）の投資信託財産総額（214,142千円）に対する比率は、79.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年5月8日現在

項目	当 期 末
(A) 資産	387,836,796円
コール・ローン等	55,559,577
投資信託受益証券(評価額)	43,800,767
投資信託証券(評価額)	47,533,595
未収入金	175,316,346
差入委託証拠金	65,626,511
(B) 負債	182,507,197
未払金	182,485,774
未払解約金	21,000
その他未払費用	423
(C) 純資産総額(A - B)	205,329,599
元本	187,553,829
次期繰越損益金	17,775,770
(D) 受益権総口数	187,553,829口
1万口当り基準価額(C / D)	10,948円

\* 期首における元本額は509,253,390円、当期中における追加設定元本額は69,874,694円、同解約元本額は391,574,255円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、スマート・ミックス・Dガード（為替ヘッジあり）33,372,820円、スマート・アロケーション・Dガード9,913,250円、ダイワ・ダブルバランス・ファンド（Dガード付/部分為替ヘッジあり）21,363,562円、ダイワ6資産バランス・ファンド（Dガード付/為替ヘッジあり）121,890,610円、DCスマート・アロケーション・Dガード1,013,587円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,948円です。

## ■損益の状況

当期 自2017年5月9日 至2018年5月8日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>2,622,393円</b>
受取配当金	1,946,585
受取利息	2,113
その他収益金	711,770
支払利息	△ 38,075
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>26,387,685</b>
売買益	53,372,393
売買損	△26,984,708
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>22,800,376</b>
取引益	34,655,094
取引損	△11,854,718
<b>(D) その他費用</b>	<b>△ 127,684</b>
<b>(E) 当期損益金(A + B + C + D)</b>	<b>51,682,770</b>
<b>(F) 前期繰越損益金</b>	<b>△17,798,298</b>
<b>(G) 解約差損益金</b>	<b>△22,651,008</b>
<b>(H) 追加信託差損益金</b>	<b>6,542,306</b>
<b>(I) 合計(E + F + G + H)</b>	<b>17,775,770</b>
<b>次期繰越損益金(I)</b>	<b>17,775,770</b>

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

# ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンド

## 運用報告書 第5期（決算日 2017年10月25日）

（計算期間 2016年10月26日～2017年10月25日）

ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. ケイマン籍の外国証券投資法人「“RICI®” Commodity Fund Ltd.」が発行する「“RICI®” class A」（以下「“RICI®” ファンド クラスA」といいます。）の投資証券（米ドル建） ロ. 商品の指数を対象指数とした上場投資信託証券（ETF）
運用方法	①主として、“RICI®” ファンド クラスAの投資証券および商品の指数を対象指数としたETFを通じて、世界の商品市場の中長期的な動きを捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 ②当ファンドは“RICI®” ファンド クラスAの投資証券および商品の指数を対象指数としたETFを投資対象とし、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。通常の状態では、“RICI®” ファンド クラスAの投資証券および商品の指数を対象指数としたETFへの投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行ないます。
投資信託証券組入制限	無制限

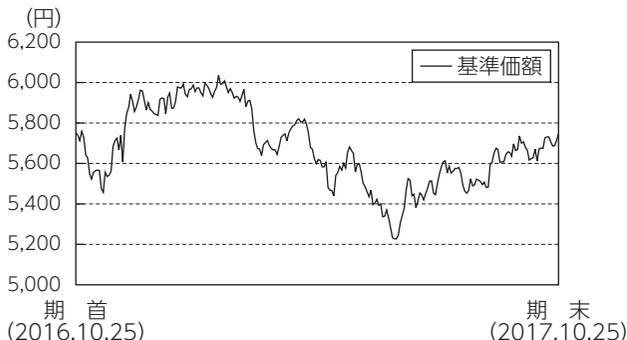
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		RICI®(米ドル建)		投資信託 受益証券 組入比率		"RICI®" ファンド クラスA 組入比率	
	円	%	(参考指数)	%	%	%	%	%
(期首)2016年10月25日	5,752	-	6,080	-	6.3	93.9		
10月末	5,728	△0.4	6,059	△0.3	3.6	94.6		
11月末	5,607	△2.5	5,916	△2.7	0.3	97.1		
12月末	5,920	2.9	6,241	2.6	0.3	96.1		
2017年1月末	5,949	3.4	6,263	3.0	0.3	96.1		
2月末	5,907	2.7	6,284	3.4	0.2	96.1		
3月末	5,739	△0.2	6,124	0.7	0.3	95.5		
4月末	5,583	△2.9	5,964	△1.9	0.2	91.0		
5月末	5,555	△3.4	5,961	△2.0	0.2	99.1		
6月末	5,380	△6.5	5,785	△4.9	0.2	97.7		
7月末	5,608	△2.5	6,059	△0.3	0.9	97.8		
8月末	5,481	△4.7	5,935	△2.4	0.9	98.7		
9月末	5,680	△1.3	6,166	1.4	1.0	98.9		
(期末)2017年10月25日	5,747	△0.1	6,250	2.8	1.0	101.7		

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) RICI® (米ドル建) とは、「ロジャーズ国際コモディティ指数®」の略称で、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
- (注3) RICI® (米ドル建) は、基準価額への反映を考慮して、原則として1営業日目の日付の終値を採用しています。
- (注4) 「RICI® ファンド クラスAとは、ケイマン籍の外国証券投資法人「RICI® Commodity Fund Ltd.」が発行する「RICI® class A」の投資証券 (米ドル建) のことです。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：5,752円 期末：5,747円 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

「RICI® ファンド クラスA」および商品の指数を対象指数としたETF (上場投資信託) を高位に組み入れることにより、世界の商品市場の中長期的な動きを捉えることをめざして運用を行ないました。商品市況は上昇しましたが、諸経費負担などの影響により当期の基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○商品市況

商品市況は、2016年11月末のOPEC (石油輸出国機構) 総会で原油の協調減産では合意に至らないとの見方が広がり、期首より

下落しました。しかし、総会でOPECが8年ぶりの減産で合意したことを受けて世界的な供給超過が解消に向かうとの見方が広がり、大きく反発しました。2017年1月から2月末にかけては、米ドルの下落や悪天候を受けた南米産作物の生産減観測を背景に金属や農産物が上昇した一方で、OPEC加盟国・非加盟国の減産履行をめぐる懸念の高まりや米国の気温上昇予報を受けた燃料需要の減退観測などからエネルギーが下落し、コモディティ全体ではレンジ圏での推移となりました。3月に入ると、米国の原油在庫の急増や3月の米国利上げ観測を背景に下落しました。OPEC加盟国・非加盟国が6月までの減産を延長するとの期待などを背景に反発する場面もありましたが、4月下旬にかけては、米国のガソリン在庫の予想外の増加や米国原油生産の拡大観測を背景に下落しました。5月初旬からは、OPECで原油減産の継続が合意されたことにより反発しましたが、5月下旬からは、米国の原油在庫が高く推移する中、供給過剰が続くとの懸念からエネルギーセクターが下落し、コモディティ全体では軟調に推移しました。6月中旬から7月にかけては、米国のガソリン供給や原油生産が減少したこと、また乾燥した気候により穀物価格が値上がりしたことによりコモディティ全体では上昇しました。その後は、世界的な穀物の供給過剰の中、米国の輸出減少や気候状況の改善などにより農産物セクターが下落し、コモディティ全体を押し下げました。8月下旬から期末にかけては、ハリケーンの影響で停止していた製油所の再稼働やOPECが原油需要の見通しを引き上げたことにより好調なエネルギーセクターが寄与し、コモディティ全体では上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

今後も「RICI®」ファンド クラスAおよび商品の指数を対象指数としたETFの組入比率を、通常の状態で高位に維持することを基本とします。また、外貨建資産については、為替変動リスクの低減のために、引き続き為替ヘッジを行ないます。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

期中は「RICI®」ファンド クラスAならびに商品の指数を対象指数としたETFの組入比率を高位に保つよう調節を行ないました。その結果、期末の「RICI®」ファンド クラスAの組入比率は101.7%、商品の指数を対象指数としたETFの組入比率は1.0%となりました。

また、為替変動リスクの低減のため、為替ヘッジを行ないました。

○「RICI®」ファンド クラスA

商品先物取引による運用にあたっては、ジム・ロジャーズ®氏の所有するBeelend Interests, Inc.からRICI®に関する情報の提供を受け、RICI®の構成品目とその構成比率にできるだけ近似した商品先物ポートフォリオを構築し、RICI®の動きを反映した投資成果をめざして運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標標準となるベンチマークを設けておりません。

当期の参考指数 (RICI® (米ドル建) ) の騰落率は2.8%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△0.1%となりました。

「RICI®」ファンド クラスAの組入比率が100%を下回った部分や、設定・解約に伴う影響等がかい離要因となりました。

また、諸経費負担がマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

今後も「RICI®」ファンド クラスAおよび商品の指数を対象指数としたETFの組入比率を、通常の状態で高位に維持することを基本とします。また、外貨建資産については、為替変動リスクの低減のために、引き続き為替ヘッジを行ないます。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (投資信託受益証券)	1円 (1)
有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	5 (4) (1)
合計	6

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2016年10月26日から2017年10月25日まで)

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	千口 0.4 (-)	千アメリカ・ドル 5 (-)	千口 3.4 (-)	千アメリカ・ドル 51 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付( )内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2016年10月26日から2017年10月25日まで)

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	千口 21.945 (-)	千アメリカ・ドル 770 (-)	千口 21.955 (-)	千アメリカ・ドル 760 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付( )内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

(1) 投資信託受益証券

(2016年10月26日から2017年10月25日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
POWERSHARES DB COMMODITY IND (アメリカ)	千口 0.4	千円 636	円 1,590	POWERSHARES DB COMMODITY IND (アメリカ)	千口 3.4	千円 5,606	円 1,648

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2016年10月26日から2017年10月25日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
"RICI®" ファンド クラスA (ケイマン諸島)	千口 21.945	千円 86,312	円 3,933	"RICI®" ファンド クラスA (ケイマン諸島)	千口 21.955	千円 85,310	円 3,885

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期		末	
	□ 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
外国投資信託受益証券 (アメリカ) POWERSHARES DB COMMODITY IND	千□ 0.5	千アメリカ・ドル 7	千円 897	% 1.0

ファンド名	当 期		末	
	□ 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
外国投資信託証券 (ケイマン諸島) "RICI" ファンド クラスA	千□ 22.537	千アメリカ・ドル 808	千円 92,064	% 101.7

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年10月25日現在

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 897	% 1.0	千円 897	% 1.0
投資信託証券	92,064	97.7	92,064	97.7
コール・ローン等、その他	1,257	1.3	1,257	1.3
投資信託財産総額	94,219	100.0	94,219	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月25日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝113.92円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(92,962千円)の投資信託財産総額(94,219千円)に対する比率は、98.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年10月25日現在

項 目	当 期	末
(A) 資産		182,896,605円
コール・ローン等		1,257,222
投資信託受益証券(評価額)		897,689
投資信託証券(評価額)		92,064,936
未収入金		88,676,758
(B) 負債		92,333,100
未払金		92,105,100
未払解約金		228,000
(C) 純資産総額(A - B)		90,563,505
元本		157,591,800
次期繰越損益金	△	67,028,295
(D) 受益権総口数		157,591,800口
1万口当り基準価額(C/D)		5,747円

\*期首における元本額は154,582,997円、当期中における追加設定元本額は182,301,959円、同解約元本額は179,293,156円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、商品(為替ヘッジあり)資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用)9,811,458円、スマート・アロケーション・Dガード48,743,535円、ダイワ・ダブルバランス・ファンド(Dガード付/部分為替ヘッジあり)95,026,289円、DCスマート・アロケーション・Dガード4,010,518円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は5,747円です。

\*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は67,028,295円です。

■損益の状況

当期 自2016年10月26日 至2017年10月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,378円
支払利息	△ 1,378
(B) 有価証券売買損益	△ 1,094,925
売買益	15,540,519
売買損	△16,635,444
(C) その他費用	△ 69,918
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 1,166,221
(E) 前期繰越損益金	△65,673,271
(F) 解約差損益金	78,404,156
(G) 追加信託差損益金	△78,592,959
(H) 合計(D + E + F + G)	△67,028,295
次期繰越損益金(H)	△67,028,295

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

“RICI®” class A ( “RICI®” ファンド クラスA)

当ファンド(ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンド)の主要投資対象である「“RICI®” ファンド クラスA」の状況は次のとおりです。

(注) 2017年10月25日時点で入手し得る直近の決算期分を掲載しております。

財政状態計算書  
2017年3月31日現在

単位：米ドル

<b>資産</b>	
<b>流動資産</b>	
金融資産 (損益通算後の評価額)	28,620,075
証拠金取引勘定	12,313,851
現金および現金同等物	1,741,170
株主に対する未収金	30,000
その他の未収金	100
<b>資産合計</b>	<b>42,705,196</b>
<b>資本</b>	
経営者株式	100
<b>資本合計</b>	<b>100</b>
<b>負債</b>	
<b>流動負債</b>	
金融負債 (損益通算後の評価額)	886,392
株主に対する未払い金	300,000
未払費用	74,466
<b>負債 (償却可能参加型受益証券の保有者に帰属する純資産を除く)</b>	<b>1,260,858</b>
償還可能参加型受益証券の保有者に帰属する純資産	41,444,238

包括的利益計算書  
2016年4月1日～2017年3月31日

単位：米ドル

<b>収益</b>	
受取利息	11,322
純為替差損	(1,636)
金融資産および負債の損益通算後の評価額の純変動	4,614,704
<b>純収益合計</b>	<b>4,624,390</b>
<b>費用</b>	
管理会社報酬	64,502
監査報酬	45,684
保管会社報酬	20,559
運用会社報酬	272,772
取引費用	66,063
弁護士費用	13,553
<b>営業費用合計</b>	<b>483,133</b>
<b>償還可能参加型受益証券の保有者に帰属する純資産の運用による増加</b>	<b>4,141,257</b>

組入資産の明細  
2017年3月31日現在

債券 (単位：米ドル)

銘柄名	券面総額	評価額
TREASURY BILL	4,900,000.00	4,886,128.10
TREASURY BILL	4,200,000.00	4,182,322.20
TREASURY BILL	4,000,000.00	3,997,624.00
TREASURY BILL	3,400,000.00	3,395,573.20
TREASURY BILL	3,400,000.00	3,393,220.40
TREASURY BILL	3,300,000.00	3,291,789.60
TREASURY BILL	2,800,000.00	2,799,036.80
TREASURY BILL	2,100,000.00	2,092,620.60

先物 (単位：米ドル)

銘柄名	数量	精算金額
MILL WHEAT EURO MAY17	15.00	( 4,881.57)
MILL WHEAT EURO SEP17	31.00	1,201.95
RAPESEED EURO AUG17	14.00	( 1,028.34)
RAPESEED EURO MAY17	7.00	( 7,024.80)
COCOA FUTURE - ICEJUL17	13.00	( 275.48)
COCOA FUTURE - ICEMAY17	7.00	825.35
RUBBER FUT TCOM SEP17	37.00	323.50
BRENT CRUDE FUTR JUL17	68.00	13,600.00
BRENT CRUDE FUTR JUN17	32.00	(100,160.00)
COFF ROBUSTA 10TN JUL17	25.00	( 860.00)
COFF ROBUSTA 10TN MAY17	13.00	( 10,570.00)
CORN FUTURE JUL17	72.00	12,150.00
CORN FUTURE MAY17	36.00	( 21,400.00)
COTTON NO.2 FUTR JUL17	30.00	7,425.00
COTTON NO.2 FUTR MAY17	15.00	1,520.00
FCOJ-A FUTURE JUL17	7.00	( 1,687.50)
FCOJ-A FUTURE MAY17	3.00	( 4,882.50)
GASOLINE RBOB FUT JUN17	12.00	4,359.60
GASOLINE RBOB FUT MAY17	6.00	( 1,159.20)
GOLD 100 OZ FUTR JUN17	17.00	( 10,510.00)
KC HRW WHEAT FUT JUL17	13.00	1,050.00
KC HRW WHEAT FUT MAY17	6.00	( 9,825.00)
LEAN HOGS FUTURE JUN17	14.00	( 21,940.00)

銘柄名	数量	精算金額
LIVE CATTLE FUTR JUN17	19.00	28,420.00
LME COPPER FUTURE APR17	(12.00)	43,900.00
LME COPPER FUTURE APR17	12.00	( 28,600.00)
LME COPPER FUTURE JUN17	7.00	( 11,950.00)
LME COPPER FUTURE MAY17	( 8.00)	12,000.00
LME COPPER FUTURE MAY17	12.00	( 42,500.00)
LME LEAD FUTURE APR17	15.00	( 5,000.00)
LME LEAD FUTURE APR17	(15.00)	( 23,968.75)
LME LEAD FUTURE JUN17	9.00	( 1,406.25)
LME LEAD FUTURE MAY17	15.00	24,156.25
LME LEAD FUTURE MAY17	(10.00)	1,500.00
LME NICKEL FUTURE APR17	( 9.00)	51,801.00
LME NICKEL FUTURE APR17	9.00	( 3,241.50)
LME NICKEL FUTURE JUN17	5.00	( 1,320.00)
LME NICKEL FUTURE MAY17	( 5.00)	1,980.00
LME NICKEL FUTURE MAY17	7.00	( 42,783.00)
LME PRI ALUM FUTR APR17	38.00	135,925.00
LME PRI ALUM FUTR APR17	(38.00)	( 29,437.50)
LME PRI ALUM FUTR JUN17	23.00	( 2,750.00)
LME PRI ALUM FUTR MAY17	37.00	30,443.75
LME PRI ALUM FUTR MAY17	(25.00)	887.50
LME TIN FUTURE APR17	4.00	9,125.00
LME TIN FUTURE APR17	( 4.00)	( 20,312.50)
LME TIN FUTURE JUN17	3.00	200.00
LME TIN FUTURE MAY17	5.00	24,575.00
LME TIN FUTURE MAY17	( 4.00)	( 4,450.00)
LME ZINC FUTURE APR17	(13.00)	23,150.00
LME ZINC FUTURE APR17	13.00	( 28,818.75)
LME ZINC FUTURE JUN17	8.00	( 9,950.00)
LME ZINC FUTURE MAY17	( 8.00)	10,050.00
LME ZINC FUTURE MAY17	12.00	( 19,975.00)
LOW SU GASOIL G JUN17	7.00	( 200.00)
LOW SU GASOIL G MAY17	3.00	( 9,075.00)
LUMBER FUTURE JUL17	7.00	1,881.00
LUMBER FUTURE MAY17	3.00	11,451.00

銘柄名	数量	精算金額
MILK FUTURE MAY17	1.00	( 20.00)
NATURAL GAS FUTR JUN17	42.00	( 630.00)
NATURAL GAS FUTR MAY17	25.00	70,250.00
NY HARB ULSD FUT JUN17	8.00	2,385.60
NY HARB ULSD FUT MAY17	4.00	( 10,080.00)
OAT FUTURE JUL17	12.00	175.00
OAT FUTURE MAY17	6.00	( 6,875.00)
PALLADIUM FUTURE JUN17	2.00	9,150.00
PLATINUM FUTURE JUL17	15.00	( 60,375.00)
ROUGH RICE (CBOT) JUL17	10.00	350.00
ROUGH RICE (CBOT) MAY17	5.00	1,370.00
SILVER FUTURE JUL17	12.00	1,320.00
SILVER FUTURE MAY17	6.00	22,320.00
SOYBEAN FUTURE JUL17	20.00	( 8,125.00)

銘柄名	数量	精算金額
SOYBEAN FUTURE MAY17	10.00	( 51,675.00)
SOYBEAN MEAL FUTR JUL17	6.00	( 1,950.00)
SOYBEAN MEAL FUTR MAY17	3.00	( 9,020.00)
SOYBEAN OIL FUTR JUL17	28.00	( 1,848.00)
SOYBEAN OIL FUTR MAY17	14.00	( 23,274.00)
SUGAR #11 (WORLD) JUL17	14.00	( 470.40)
SUGAR #11 (WORLD) MAY17	6.00	( 26,476.80)
WHEAT FUTURE(CBT) JUL17	60.00	7,500.00
WHEAT FUTURE(CBT) MAY17	30.00	( 30,525.00)
WHITE SUGAR (ICE) AUG17	11.00	( 490.00)
WHITE SUGAR (ICE) MAY17	5.00	( 18,180.00)
WTI CRUDE FUTURE JUN17	88.00	12,760.00
WTI CRUDE FUTURE MAY17	42.00	(154,560.00)

【注記】

「ダイワRICI<sup>®</sup>ヘッジ型マザーファンド」およびその関連ファンドであるケイマン籍の外国証券投資法人「“RICI<sup>®</sup> Commodity Fund Ltd.」（そのサブファンドである「“RICI<sup>®</sup>” class A）を含みます。）（以下、当注記において、総称して「ファンド」といいます。）はJames Beeland Rogers、Jim Rogers<sup>®</sup>またはBeeland Interests, Inc.（以下、当注記において、総称して「Beeland」といいます。）により提供、保証、販売または販売促進されるものではありません。Beelandはファンド購入者、すべての潜在的ファンド購入者、政府当局、または公衆に対して、一般的な証券投資、特にファンドへの投資の助言能力を、明示的にも暗示的にも、表明または保証するものではありません。BeelandはRogers International Commodity Index<sup>®</sup>の決定、構成、算出において大和証券投資信託委託株式会社およびその関連会社、またはファンド購入者の要求を考慮する義務を負いません。Beelandはファンドが発行される時期、価格もしくは数量の決定またはファンドが換金されるもしくは他の金融商品、証券に転換される際に使用される算式の決定または計算の責任を負わず関与もしていません。Beelandはファンドの管理、運営、販売、取引に関して義務または責任を負いません。「Jim Rogers<sup>®</sup>」、「Rogers International Commodity Index<sup>®</sup>」、「Rogers International Commodity<sup>TM</sup>」および「RICI<sup>®</sup>」は、James Beeland Rogers、Jim Rogers<sup>®</sup>またはBeeland Interests, Inc.のトレードマークおよびサービスマークであり、使用許諾を要します。

# ダイワ・マネー・マザーファンド

## 運用報告書 第13期 (決算日 2017年12月11日)

(計算期間 2016年12月10日～2017年12月11日)

ダイワ・マネー・マザーファンドの第13期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
運用方法	①わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 ②邦貨建資産の組み入れにあたっては、取得時に第二位 (A-2格相当) 以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の30%以下

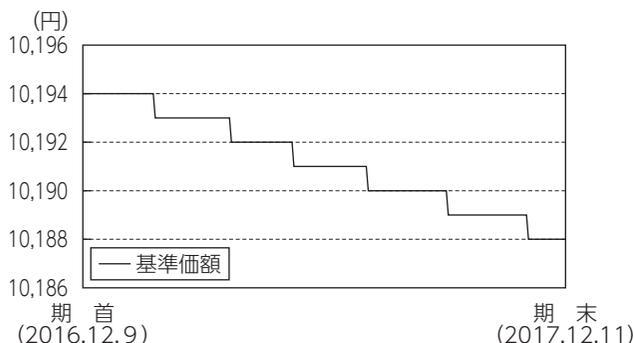
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債	
	円	騰 落 率 %	組 入 比 率 %	
(期首)2016年12月9日	10,194	-	30.1	
12月末	10,194	0.0	-	
2017年1月1日	10,194	0.0	30.7	
2月末	10,193	△0.0	24.6	
3月末	10,193	△0.0	-	
4月末	10,192	△0.0	32.5	
5月末	10,191	△0.0	5.2	
6月末	10,191	△0.0	0.5	
7月末	10,190	△0.0	0.1	
8月末	10,190	△0.0	-	
9月末	10,189	△0.0	-	
10月末	10,189	△0.0	-	
11月末	10,188	△0.1	-	
(期末)2017年12月11日	10,188	△0.1	-	

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。  
 (注3) 当ファンドは、利息収入の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,194円 期末：10,188円 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

期首より、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券(3カ月物)の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

◆ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2016年12月10日から2017年12月11日まで)

国 内	買 付 額 千円	売 付 額 千円

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。  
 (注2) ( )内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。  
 (注3) 単位未満は切捨て。

(2) その他有価証券

(2016年12月10日から2017年12月11日まで)

国 内	買 付 額 千円	売 付 額 千円

(注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) ( )内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。  
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年12月10日から2017年12月11日まで)

買 付 額	当		期		売 付 額
	銘	柄	金 額	金 額	
645	国庫短期証券	2017/2/20	27,570,641		
657	国庫短期証券	2017/4/17	17,880,344		
642	国庫短期証券	2017/2/6	17,230,250		
652	国庫短期証券	2017/3/27	16,550,132		
659	国庫短期証券	2017/4/24	16,270,410		
669	国庫短期証券	2017/6/12	15,870,490		
651	国庫短期証券	2017/3/21	13,160,344		
644	国庫短期証券	2017/5/12	11,970,533		
638	国庫短期証券	2017/1/16	9,360,075		
648	国庫短期証券	2017/3/6	7,370,272		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。  
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表  
国内その他有価証券

	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内短期社債等	999,999	<1.4>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年12月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	69,737,046	100.0
投資信託財産総額	69,737,046	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年12月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	69,737,046,159円
コール・ローン等	68,737,047,077
現先取引(その他有価証券)	999,999,082
(B) 負債	60,400,000
未払解約金	60,400,000
(C) 純資産総額(A - B)	69,676,646,159
元本	68,390,547,168
次期繰越損益金	1,286,098,991
(D) 受益権総口数	68,390,547,168口
1万口当り基準価額(C / D)	10,188円

\* 期首における元本額は66,967,614,984円、当期中における追加設定元本額は143,241,011,614円、同解約元本額は141,818,079,430円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド - A I 新時代 - (為替ヘッジあり) 977,694円、ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド - A I 新時代 - (為替ヘッジなし) 977,694円、ダイワ F E グローバル・バリュー (為替ヘッジあり) 98,069円、ダイワ F E グローバル・バリュー (為替ヘッジなし) 98,069円、ダイワ / "R I C I" コモディティ・ファンド 8,952,508円、US 債券 NB 戦略ファンド (為替ヘッジあり / 年 1 回決算型) 1,676円、US 債券 NB 戦略ファンド (為替ヘッジなし / 年 1 回決算型) 1,330円、NB ストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>米ドルコース981円、NB ストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>円コース981円、NB ストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>世界通貨分散コース981円、D C ダイワ・マネー・ポートフォリオ 2,898,147,134円、ダイワファンドラップ コモディティセレクト 317,088,630円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプルリターンズ - 日本円・コース (毎月分配型) 132,757円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプルリターンズ - 豪ドル・コース (毎月分配型) 643,132円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプルリターンズ - ブラジル・リアル・コース (毎月分配型) 4,401,613円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプルリターンズ - 米ドル・コース (毎月分配型) 12,784円、ダイワノフィデリティ北米株式ファンド - パラダイムシフター - 9,853,995円、プルベア・マネー・ポートフォリオ IV 25,987,316,146円、ブル3倍日本株ポートフォリオ IV 31,864,786,854円、ベア2倍日本株ポートフォリオ IV 7,199,848,570円、ダイワ F E グローバル・バリュー株ファンド (ダイワ S M A 専用) 4,090,590円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) ブラジル・リアル・コース (毎月分配型) 155,317円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 日本円・コース (毎月分配

型) 38,024円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 米ドル・コース (毎月分配型) 4,380円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 豪ドル・コース (毎月分配型) 22,592円、ダイワノアムンディ食糧増産関連ファンド 164,735円、ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ 68,368,780円、ダイワ新興国ハイインカム・プラス II - 金積立型 - 501,660円、ダイワ新興国ハイインカム債券ファンド (償還先預付) 為替ヘッジあり 1,004,378円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド (資産成長コース) 33,689円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド (通貨αコース) 96,254円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド - インフラ革命 - (為替ヘッジあり) 988,283円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド - インフラ革命 - (為替ヘッジなし) 4,926,018円、ダイワ米国 M L P ファンド (毎月分配型) 米ドルコース 285,029円、ダイワ米国 M L P ファンド (毎月分配型) 日本円コース 144,570円、ダイワ米国 M L P ファンド (毎月分配型) 通貨αコース 13,437,960円、ダイワ英国高配当株ツインα (毎月分配型) 98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド 98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ 1,229,944円、ダイワ・世界コモディティ・ファンド (ダイワ S M A 専用) 235,407円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 南アフリカ・ランド・コース (毎月分配型) 1,097円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) トルコ・リラ・コース 2,690円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 通貨セレクト・コース (毎月分配型) 1,350円、ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 株式αコース 98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 通貨αコース 98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 株式&通貨ツインαコース 98,202円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプルリターンズ - 通貨セレクト・コース (毎月分配型) 98,174円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,188円です。

■損益の状況

当期 自2016年12月10日 至2017年12月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 41,076,414円
受取利息	△ 5,752,611
支払利息	△ 35,323,803
(B) 有価証券売買損益	△ 9,224
売買損	△ 9,224
(C) その他費用	△ 196,417
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 41,282,055
(E) 前期繰越損益金	1,302,196,055
(F) 解約差損益金	△ 2,715,466,915
(G) 追加信託差損益金	2,740,651,906
(H) 合計(D + E + F + G)	1,286,098,991
次期繰越損益金(H)	1,286,098,991

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。